

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 生涯学習の充実	教育庁 淡窓図書館
	主要施策	③ 図書館機能の充実と読書活動の推進	教育次長 河野徹

主要施策の概要	蔵書の新陳代謝の推進及び窓口業務委託等による利用者サービスの充実、公民館と連携した遠隔地サービスや学校及び福祉保健関係課との連携などを行う。
---------	--

目指すべき姿	利用者ニーズに応じた魅力的な図書館づくり
--------	----------------------

測定指標	指標の 出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
図書貸出延人員(人)	第6次日田市 総合計画	57,500	57,004	54,094	52,865	49,181	未達成
図書貸出冊数(冊)	教育行政 実施方針	258,700	267,164	240,614	234,310	214,633	未達成
窓口業務従事者の司書資格保有率(%)	担当課調べ	50	57	56	77	77	達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	窓口業務従事者の司書資格保有率は目標を達成しているものの、図書貸出延人員及び図書貸出冊数はともに目標を下回ったことから、「進展が大きくない」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【令和元年度に実施した具体的施策・取組】 選書モニターやリクエストを活用した図書の購入、インターネットによる図書の予約、他の図書館との相互貸借を行った。窓口業務委託により、司書有資格者が図書館利用者の資料検索の援助を行う等のレファレンスサービスの充実を図った。図書館資料を活用した自主活動グループやお話し会への活動の場の提供などの支援を行った。遠隔地の読書愛好家に対して、振興局及び振興センター管内の公民館を拠点に図書の貸出サービスを実施した。小学校と連携し、学校の図書室に図書館の本を貸出す巡回図書や学校司書との合同研修会を実施した。福祉保健関係課と連携し、7か月児健診時に絵本を配布するブックスタート事業を実施した。空調機オーバーホールや、前年度に引き続き建築基準法で不適合と判定された駐車場のブロック塀の撤去など補修・改修を実施した。</p> <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入 司書有資格者の確保については、適正な窓口業務委託の実施により目標を達成した。図書貸出人員及び図書貸出冊数については、年々減少傾向にある中、新型コロナウイルス感染予防対策として令和2年3月に休館したことから、さらに減少した。目標達成できなかったその他の要因として、読書離れが進んだことや現在の施設では利用者ニーズに応えきれていないことも考えられる。</p>

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<p>【第1期基本計画の総括】 ・適切な蔵書の新陳代謝を進めたことや窓口業務委託により、司書有資格者によるレファレンスの質の充実が図られたことで利用者サービスの向上が図られた。 ・公民館、学校及び福祉保健関係課との連携により、遠隔地への図書貸出や巡回図書を実施したことで読書活動の推進が図られた。 ・会議室を学習室として開放したことで多くの利用があり、施設活用の促進と各種活動の支援を推進することができた。 ・施設については築後31年を経過し老朽化が進んでいるため、施設の維持及び延命対策が喫緊の課題である。</p> <p>【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】 平成31年度の図書貸出延べ人員の実績を目標に、今後も、魅力ある図書館にするため、図書資料の整備や窓口業務委託等により、利用者の増加につながるサービスの提供を行っていくが、図書館に必要とされる機能や安全で快適に利用できる施設等の再整備について検討が必要である。</p>
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	図書館資料整備事業 利用者ニーズに対応した図書資料の購入により、魅力的な蔵書構成を推進するための経費 教育庁 淡窓図書館 事業開始年度 H17以前	利用者等からのリクエストを参考に図書資料を購入することで魅力的な蔵書構成の推進に努めるとともに、7カ月児健診時に配布した絵本で親子のコミュニケーションづくりを支援することができた。 ○図書の購入 図書館用資料の購入数 5,434冊(DVD等も含む) ブックスタート事業用 729冊 令和元年度末蔵書数 150,926冊 ○リサイクル会 春:210人、1,304冊 秋:446人、3,971冊	H29決算	必要性 A	現行どおり 引き続き、利用者ニーズに応える図書整備を推進するとともに、ブックスタート事業も継続していく。	
			9,000			効率性 A
			H30決算	有効性 A		
			8,999			
			R1決算			
			9,633			
R2予算						
9,681						
2	遠隔地図書貸出事業 振興局及び振興センター管内の公民館10館を拠点に図書貸出を行い、遠隔地域の読書愛好家へのサービス向上を図るための経費 教育庁 淡窓図書館 事業開始年度 H24	レファレンスによる貸出や返却のみの利用もできることから、利用者実数や利用冊数は減少したものの、来館できない遠隔地の利用者へのサービス向上につながった。 ○利用実績(返却のみを含む) 利用者数:24人 利用冊数:602冊	H29決算	必要性 B	見直しが必要 対象地域の各世帯へ本事業を年1回周知しているが、公民館を通して新刊図書情報の提供など周知回数を増やし、利用者を増加させる方策を検討する。	
			119			効率性 B
			H30決算	有効性 C		
			157			
			R1決算			
			96			
R2予算						
225						
3	図書館管理費 図書館の管理・運営をするための経費及び窓口業務委託事業 教育庁 淡窓図書館 事業開始年度 H17以前	○図書館管理費 15,782,596円 図書館の管理運営をするための燃料費、光熱水費、修繕料、機械警備等の委託料や、春と秋の読書週間、夏休みイベントなどの経費 ○窓口業務委託事業 29,755,164円 図書館の窓口業務に係る委託料 期間:H31.4.1~R02.3.31	H29決算	必要性		
			34,467			効率性
			H30決算	有効性		
			46,161			
			R1決算			
			45,538			
R2予算						
47,896						
4	図書館児童図書購入事業 児童用図書購入基金積立金 教育庁 淡窓図書館 事業開始年度 H17以前	○児童図書購入基金積立金 12,424円	H29決算	必要性		
			13			効率性
			H30決算	有効性		
			13			
			R1決算			
			13			
R2予算						
14						
5	図書館改修事業 現施設において必要とされる補修・改修等の経費 教育庁 淡窓図書館 事業開始年度 H24	空調機のオーバーホールを実施し、施設の適正な維持と利用者の安全性と快適性を確保することができた。	H29決算	必要性 A	現行どおり 今後も、施設管理の徹底に努め、現施設において必要とされる補修・改修等を実施し、施設の適正な維持と利用環境整備を行う。	
			-			効率性 A
			H30決算	有効性 A		
			14,040			
			R1決算			
			6,529			
R2予算						
-						
6	図書館施設ブロック塀撤去等事業 図書館の駐車場内にあるブロック塀撤去等 教育庁 淡窓図書館 事業開始年度 H30	建築基準法に不適合と判定された、図書館東側駐車場と民家との境界に設置されている7段積ブロック塀の上部4段及び2段を撤去し、安全性を確保することができた。	H29決算	必要性 A	廃止・完了 図書館の駐車場内にある残りのブロック塀についても撤去等を行い、安全性を確保することができた。	
			-			効率性 A
			H30決算	有効性 A		
			193			
			R1決算			
			1,738			
R2予算						
-						
7	事業開始年度		H29決算	必要性		
						効率性
			H30決算	有効性		
			R1決算			
R2予算						

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) スポーツ・レクリエーションの振興	教育庁 スポーツ振興課
	主要施策	① スポーツ実施率の向上	教育次長 河野徹

主要施策の概要	スポーツ実施率向上のため、手軽な運動内容の普及、機会の創出を図る
---------	----------------------------------

目指すべき姿	運動・スポーツ実施率の向上
--------	---------------

測定指標	指標の 出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
スポーツイベント参加者数(人)	まち・ひと・しごと総合戦略	5,240	4,657	3,777	3,986	3,496	未達成
成人の週1回以上のスポーツ実施率(市民アンケート)(%)	教育行政実施方針	60	-	-	34.3	-	-
成人の週3回以上のスポーツ実施率(市民アンケート)(%)	教育行政実施方針	35	-	-	16.5	-	-
スポーツデイ参加者数(人)	教育行政実施方針	100	45	79	53	74	未達成
スポーツ推進員のイベントスタッフ参加延べ数(人)	担当課調べ	-	95	90	194	172	-

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
 すべての項目で「未達成」であるが、2つの項目で実績値がH27基準値より改善している。
 また、スポーツイベント参加者数については、「ひなまつり健康マラソン大会」が新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としたが、申込者数は過去最高の1,933人であった。実施していれば、R1目標値を達成できていたと考える。
 平成30年度の実績も上回っていることから、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】
 スポーツ推進委員協議会と連携し、手軽に取り組める「軽スポーツ」の普及に取り組んだ。
 11月の市民体育大会(陸上競技)の日程に合わせ、軽スポーツ(ラダーゲッター)を体験してもらうイベント「スポーツデイ」を開催した。
 毎年5月から6月にかけて県全域で開催する「県民すこやかスポーツ祭」において、日田会場ではグラウンド・ゴルフ等9種目を実施した。
 「水郷ひたチャレンジウォーク」について、平成30年度にコースと参加料等の見直しを行い、平成29年度より参加者が増加した。スポーツイベント推進事業として、5月に「椿ヶ鼻ヒルクライムレース」、11月に「水郷ひたチャレンジウォーク」を実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 スポーツイベント参加者数については、「水郷ひたチャレンジウォーク」のコースや参加料を平成30年度大会より見直したことで参加者が704名に回復したものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「天領日田ひなまつり健康マラソン大会」を中止し、また、市内のスポーツ関連宿泊者数も減少したことにより、目標値を下回る結果となった。
 また、スポーツデイについては、開催方法を見直し、市民体育大会の中で開催したことにより昨年より多くの参加者を集めることができた。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】
 スポーツ推進委員協議会と連携した「軽スポーツ」の普及活動をはじめ「スポーツデイ」、「県民すこやかスポーツ祭」、「水郷ひたチャレンジウォーク」など各種イベントについて、参加しやすい環境づくりに取り組んできたことで、イベントの参加者が増加している。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
 日田市の3大スポーツイベント(椿ヶ鼻ヒルクライム・チャレンジウォーク・ひなまつりマラソン)の充実はもとより、スポーツ実施率の向上のため、誰もが気軽にできる軽スポーツの普及や、各団体(スポーツ推進員・レク協など)との連携を強化し、市民に広くスポーツの振興を図る。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	保健体育総務費 中体連や県体等各種大会への出場を支援することなどにより、競技・生涯スポーツの振興を図る 教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 H17以前	・スポーツ推進委員報酬 ・旅費 中体連関連旅費、一般県体関連旅費、スポーツ推進委員費用弁償、その他旅費 ・各種負担金等	H29決算 24,281	必要性 効率性 有効性	
		H30決算 25,710			
		R1決算 23,205			
		R2予算 21,959			
2	生涯スポーツ推進事業 体力テスト・少年少女交流駅伝大会・スポーツデイなど 教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 H26	・体力テスト(光岡地区、前津江地区) 参加者数 104人 ・スポーツデイ 参加者数 74人 ・少年少女交流駅伝大会 参加者数 119人	H29決算 234	必要性 効率性 有効性	見直しが必要 他の事業と共同開催するなど、参加者を増やすための方法を検討していく。
		H30決算 223			
		R1決算 251			
		R2予算 1,304			
3	スポーツイベント推進事業 水郷ひたチャレンジウォーク・ひなまつりマラソン・椿ヶ鼻ヒルクライムレースを開催する各実行委員会に対する交付金を負担するもの 教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 H17以前	・椿ヶ鼻ヒルクライムレース 参加者 403人 ・水郷ひたチャレンジウォーク 参加者 704人 ・天領日田ひなまつり健康マラソン (※中止) 申込者 1,933人	H29決算 5,889	必要性 効率性 有効性	見直しが必要 大会内容の見直しを図り、参加者増につながったことから、運動内容の普及、機会創出に寄与した。今後も、大会の効率的な運営を図るため、業務の外部委託などを検討する必要がある
		H30決算 6,943			
		R1決算 4,801			
		R2予算 9,500			
4			H29決算	必要性 効率性 有効性	
			H30決算		
			R1決算		
			R2予算		
事業開始年度					
5			H29決算	必要性 効率性 有効性	
			H30決算		
			R1決算		
			R2予算		
事業開始年度					
6			H29決算	必要性 効率性 有効性	
			H30決算		
			R1決算		
			R2予算		
事業開始年度					
7			H29決算	必要性 効率性 有効性	
			H30決算		
			R1決算		
			R2予算		
事業開始年度					

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) スポーツ・レクリエーションの振興	教育庁 スポーツ振興課
	主要施策	② 競技スポーツの振興	教育次長 河野徹

主要施策の概要	郷土のトップアスリートの活動支援とともに情報発信に努め各スポーツ関係団体の競技力向上と、競技振興等の課題解決を図るため、各組織と相互の交流を促進する
---------	--

目指すべき姿	市内選手が上級大会等で活躍する姿、競技人口の増加
--------	--------------------------

測定指標	指標の 出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
全国大会に出場する市民の人数(人)	教育行政 実施方針	300	241	214	250	261	未達成
大分県民体育大会の成績(位)	教育行政 実施方針	3	5	4	3	3	達成
激励金・賞賜金の交付実績(延べ人数)(人)	担当課調べ	750	857	648	704	712	未達成
市民体育大会各競技への参加地区数(延べ地区数)	担当課調べ	320	345	285	312	272	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

3つの項目で目標値を達成することはできなかったが、2項目で前年実績を上回ったほか、大分県民体育大会の成績については2位に2.5点差まで切迫し、3位をキープしたことから、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】

日田市体育協会を通じて、各競技団体等に対し競技力向上のための環境整備や支援を行った結果、県民体育大会では3位を維持した。

県大会以上の大会に出場した個人25名、91団体687名に対しスポーツ激励金を交付した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

大分県民体育大会の成績については、日田市体育協会を通じた競技力向上の取組を継続してきたことで、2位と僅差の3位に入るなど目標値を達成した。

市民体育大会の参加地区数については、市内中心部への人口の集中により、団体競技などにおいて出場人数が確保できない地区があることから、目標未達成であったと考える。

全国大会に出場する市民の人数や激励金・賞賜金の交付実績については、予選大会での成績に左右されるものであり、各年度でバラつきがあるため分析は難しい。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】

日田市体育協会が行う競技力向上や組織力向上についての取組の支援を行ってきた結果、指標の1つである県民体育大会の成績は2年連続で達成できたが、周辺部の人口減少による市民体育大会参加地区数の減少については課題を残した。

スポーツ激励金については、市民の活躍について顕彰及び情報発信を行うことで競技意欲の向上や、競技力の底上げが図られた。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

引き続き、日田市体育協会との連携強化による競技力及び組織力等の向上を図るとともに、激励金等の交付による支援を行いながら、競技スポーツの振興に取り組む。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	スポーツ激励金等交付事業 県大会以上の出場を果たしたチーム・個人に対して激励金を交付するとともに、トップアスリートの活動支援を行うもの。 教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 H20	・スポーツ激励金(賞賜金) 激励金 5,723,000円 対象 91団体(687人)、個人25人 賞賜金 160,000円 対象 個人1名、3団体	H29決算	必要性 A	現行どおり スポーツ激励金については、より効果的な支援となるよう、制度の見直しを随時行う。
			-		
			H30決算	有効性 A	
			6,668		
			R1決算		
			5,723		
R2予算					
5,000					
2	市体育協会助成事業 日田市体育協会に対し補助金を交付し、組織強化、スポーツの振興及び指導者の養成・確保を図るもの(市体育協会補助金と競技力向上事業補助金) 教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 H17以前	・選手強化・体育協会運営に対する補助金 県民体育大会総合成績 3位 市民体育大会参加者 2,989人 ・競技力向上事業補助金 *ゴルフ講習会(実技指導) 50人 *スポーツ医科学研修講座 93人 参加者数 143人	H29決算	必要性 A	現行どおり 市民のスポーツ振興、競技力向上のため、市体育協会の活動に対し、引き続き支援を行っていく。
			7,826		
			H30決算	有効性 A	
			8,834		
			R1決算		
			8,917		
R2予算					
11,700					
3			H29決算	必要性	
			H30決算		
			R1決算	有効性	
			R2予算		
事業開始年度					
4			H29決算	必要性	
			H30決算		
			R1決算	有効性	
			R2予算		
事業開始年度					
5			H29決算	必要性	
			H30決算		
			R1決算	有効性	
			R2予算		
事業開始年度					
6			H29決算	必要性	
			H30決算		
			R1決算	有効性	
			R2予算		
事業開始年度					
7			H29決算	必要性	
			H30決算		
			R1決算	有効性	
			R2予算		
事業開始年度					

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) スポーツ・レクリエーションの振興	教育庁 スポーツ振興課
	主要施策	③ スポーツによる交流人口の増加	教育次長 河野徹

主要施策の概要	スポーツツーリズムの振興を図り、日田市が持つ様々な魅力を内外に積極的・戦略的に情報発信し、スポーツによるシティセールスの強化に努める
---------	--

目指すべき姿	スポーツイベントやコンベンション等で市外からの参加者も含めて賑わう姿
--------	------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
スポーツイベント参加者数(人)	第6次日田市 総合計画	5,240	4,657	3,777	3,986	3,496	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
 椿ヶ鼻ヒルクライムレースとチャレンジウォークに関しては、参加者数の目標を達成した。ひなまつりマラソンに関しては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止したことから、過去最高の申込者数(1,933人(目標値1,800人))を記録するなど成果が見られた。さらには全国市町村交流レガッタ日田大会を開催し、全国から1,006名が参加するなど、活発な交流が生まれたことから「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】
 3大スポーツイベントとして「椿ヶ鼻ヒルクライムレース(403名参加)」「水郷ひたチャレンジウォーク(704名参加)」を開催した。全国市町村交流レガッタ日田大会を開催し、全国ボート場所在市町村協議会に加入する26市町村から124クルー1,006名が参加した。
 フェンシング競技トレーニングキャンプを開催し、フェンシング競技エペ種目の8ヶ国50名の各国代表選手が日田市で強化キャンプを実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 スポーツイベント参加者数については、参加者の利便性や満足度の向上のため、大会内容の見直しを図っており、すべてのイベントにおいて参加者が増加傾向にあるが、「天領日田ひなまつり健康マラソン大会」が中止になった影響で目標値を下回る結果となった。
 フェンシング競技トレーニングキャンプについては、東京オリンピックに向けた機運の高まりから、キャンプの取材や特集が組まれるなど日田市のシティセールスに寄与した。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】
 スポーツツーリズムの振興については、「水郷ひたチャレンジウォーク」のコースや参加料等の見直しを行ったことや、「天領日田ひなまつり健康マラソン」では、エントリーサイトを開設し、申し込み手続きの簡素化や利便性が向上したことで、参加者の増加につながった。
 また、フェンシング・エペ競技の日本代表によるオリンピックイヤーの事前キャンプの実施が決定し、メディアに取り上げられ、フェンシング競技を通じたシティセールスにつながった。
 さらに、全国市町村交流レガッタ日田大会により、日田市内外の参加者の交流も促進できた。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
 3大スポーツイベントについては、効率的な運営方法の見直しに取り組むとともにスポーツツーリズムの充実を図る。また、フェンシング競技の全国大会の誘致によるスポーツコンベンションの拡大を図る。さらに、各種大会の開催による日田市の情報発信とシティセールスの強化に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局		令和元年度活動実績と成果		評価		今後の方向性
	1	スポーツイベント推進事業(再掲) 水郷ひたチャレンジウォーク・ひなまつりマラソン・椿ヶ鼻ヒルクライムレースを開催する各実行委員会に対する交付金を負担するもの 教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 H17以前	・椿ヶ鼻ヒルクライムレース 参加者 403人 ・水郷ひたチャレンジウォーク 参加者 704人 ・天領日田ひなまつり健康マラソン ※中止 申込者 1,933人	H29決算	必要性	A	見直しが必要 大会内容の見直しを図り、参加者増につながった。今後も参加者の利便性や満足度の向上、大会の効率的な運営を図るため、業務の外部委託などを検討する。
5,889				効率性	B		
H30決算				6,943		有効性	
R1決算				4,801			
R2予算				9,500			
2	国際スポーツ大会事前キャンプ地誘致推進事業 2020東京オリンピック・パラリンピックにおける事前キャンプ成功を目指し、機運醸成およびシティセールスに取り組むもの 教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 H28	・フェンシング競技トレーニングキャンプinひた(歓迎セレモニー、レセプションほか) 選手・コーチ 合計8ヶ国50人 ・日本フェンシング協会との協議など	H29決算	必要性	A	現行どおり 令和2年度開催予定のオリンピック事前キャンプはオリンピック延期により中止となったが、引き続き、事前キャンプ実現に向け取組を進める。	
			7,197	効率性			A
			H30決算	4,177	有効性		
			R1決算	5,411			
			R2予算	6,040			
3	全国市町村交流レガッタ日田大会開催事業【参加者】 ボート競技を通じて、参加市町村の交流とボート競技の普及拡大を図るとともに、日田市のシティセールスにつなげるもの。 教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 H29	・全国市町村交流レガッタ日田大会の開催 【参加者】 1,006名(26市町村124クルー 選手・監督・随行者) ・ボート購入費補助金など(ボート6艇、オール18本)	H29決算	必要性	A	廃止・完了 日田大会終了に伴い、当事業は終了した。	
			7,859	効率性			A
			H30決算	22,381	有効性		
			R1決算	7,689			
			R2予算	-			
4			H29決算	必要性			
				効率性			
			H30決算				
				有効性			
			R2予算				
5			H29決算	必要性			
				効率性			
			H30決算				
				有効性			
			R2予算				
6			H29決算	必要性			
				効率性			
			H30決算				
				有効性			
			R2予算				
7			H29決算	必要性			
				効率性			
			H30決算				
				有効性			
			R2予算				

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) スポーツ・レクリエーションの振興	教育庁 スポーツ振興課
	主要施策	④ 施設利用の向上	教育次長 河野徹

主要施策の概要	スポーツ施設の計画的な環境整備を行うとともに、持続可能な管理を推進する
---------	-------------------------------------

目指すべき姿	市民が運動・スポーツにいそしみ賑わう姿
--------	---------------------

測定指標	指標の 出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
スポーツ施設(市所管の58施設)の利用人数(人)	教育行政 実施方針	520,000	456,784	399,872	433,223	429,584	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
 目標値未達成であるが、平野球場や弓道場の各種改修工事の実施により利用者の利便性や安全性の向上につながったことから「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】
 平野球場受水槽付ポンプ設置工事を実施。
 弓道場のコンクリートブロックの塀改修工事を実施。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 スポーツ施設の利用人数について、各大会の参加者規模が減少傾向にあることや、3月期の新型コロナウイルス感染拡大による各種大会の中止が目標未達成の理由と考える。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】
 スポーツ施設については、施設の利用状況や利便性、機能・バランス及び地域特性を考慮しながら、適正な配置や改修に努めた。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
 持続可能な管理運営を推進するため、スポーツ施設全般に係る長寿命化計画を策定する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	体育施設管理費(経常費) 体育施設の維持管理費 教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 H17以前	・体育施設A・B指定管理料、B&G中津江海洋センター指定管理料、清掃等委託料、修繕料、その他管理費	H29決算	必要性 効率性 有効性		
			92,314			
			H30決算			
			88,166			
			R1決算			
82,967						
R2予算						
88,255						
2	体育施設改修事業 老朽化した施設の改修・解体を行うもの 教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 H17以前	・平野球場受水槽付ポンプ設置工事 水質が低下していた当該施設に受水槽を設置したものの。 今後も改修・解体を必要とする施設が数多く残されており、引き続き、計画的な整備を要する。	H29決算	A A A	現行どおり 長寿命計画を策定し、老朽化した施設の計画的な改修・整備を推進する。	
			8,349			
			H30決算			
			1,080			
			R1決算			
7,755						
R2予算						
5,014						
3	体育施設ブロック塀撤去等事業 老朽化したブロック塀の改修・解体を行うもの 教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 R1	・弓道場ブロック塀改修工事 H30の調査で対策が必要とされた体育施設のブロック塀のうち、通学路に面していない弓道場の塀を改修したもの。	H29決算	A A A	廃止・完了 施設の改修工事が完了し、安全対策を図ることができた。	
			297,478			
			H30決算			
			29,625			
			R1決算			
1,155						
R2予算						
-						
4			H29決算			
			H30決算			
			R1決算			
R2予算						
5			H29決算			
			H30決算			
			R1決算			
R2予算						
6			H29決算			
			H30決算			
			R1決算			
R2予算						
7			H29決算			
			H30決算			
			R1決算			
R2予算						

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) スポーツ・レクリエーションの振興	教育庁 スポーツ振興課
	主要施策	⑤ スポーツボランティアの振興	教育次長 河野徹

主要施策の概要	スポーツイベント等の支援体制の充実を図る中で啓発や普及を図り、スポーツボランティアの育成を目指す
---------	--

目指すべき姿	スポーツイベント等で盛り上げ役やスタッフとしてボランティアが活躍している姿
--------	---------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
スポーツイベント推進事業等における職員以外のスタッフ数(人)	担当課調べ	680	641	658	788	439	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
「スポーツイベント推進事業等における職員以外のスタッフ数(人)」について目標未達成であるが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ひなまつりマラソンを中止した影響と考える。ひなまつり健康マラソン大会が予定通り開催されていれば目標達成したと考えられることから「相当程度進展あり」とした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】
椿ヶ鼻ヒルクライムレース・チャレンジウォーク(ひなまつりマラソンは中止)等において、運営スタッフやおもてなしスタッフとして、市民ボランティアに活躍して頂いた。また、フェンシングトレーニングキャンプにおいて、公募した市民に、通訳ボランティアとして活動して頂いた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
広報ひたによるボランティア募集の周知や関係団体への協力依頼などにより、イベント毎のボランティアの確保はできている。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】
日田市体育協会やスポーツ推進員協議会等の関係団体との連携等により、スポーツイベントスタッフの確保はできている。また、新たな市民ボランティアスタッフの発掘もできた。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
ボランティアの育成と組織強化のため、スポーツ団体に限らず様々な団体等にイベント支援を積極的に呼びかけていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	スポーツイベント推進事業(再掲)	市職員以外でイベントスタッフとして携わった人数	H29決算 5,889	A	見直しが必要 大会内容の見直しを図り、イベントスタッフも増加している。 今後もボランティアの育成・組織化を進める。
	水郷ひたチャレンジウォーク・ひなまつりマラソン・椿ヶ鼻ヒルクライムレースを開催する各実行委員会に対する交付金を負担するもの	<ul style="list-style-type: none"> 第6回椿ヶ鼻ヒルクライムレース 149名 第25回水郷ひたチャレンジウォーク大会 78名 第22回天領日田ひなまつり健康マラソン大会 0名(※中止) 	H30決算 6,943		
			R1決算 4,801	A	
			R2予算 9,500		
			教育庁 スポーツ振興課		
事業開始年度 H17以前					
2	国際スポーツ大会事前キャンプ地誘致推進事業(再掲)	市職員以外でイベントスタッフとして携わった人数	H29決算 6,345	A	現行どおり フェンシング・エペ競技における日本代表による東京オリンピック事前キャンプの実施に向け、取組を進める。
	2020東京オリンピック・パラリンピックにおける事前キャンプ地の実施に向けて、事業を実施するもの。	・フェンシング競技トレーニングキャンプinひた 88名	H30決算 7,197		
			R1決算 5,411	A	
			R2予算 6,040		
			教育庁 スポーツ振興課		
事業開始年度 H28					
3	全国市町村交流レガッタ日田大会開催事業	全国市町村交流レガッタ日田大会開催事業においてイベントスタッフとして携わった人数 124名	H29決算 7,859	A	廃止・完了 日田大会終了に伴い、当事業は終了した。
	ボート競技を通じて、参加市町村の交流とボート競技の普及拡大を図るとともに、日田市のシティセールスにつなげるもの。		H30決算 22,381		
			R1決算 7,689	A	
			R2予算 -		
			教育庁 スポーツ振興課		
事業開始年度 H29					
4			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			R2予算		
	事業開始年度				
5			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			R2予算		
	事業開始年度				
6			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			R2予算		
	事業開始年度				
7			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			R2予算		
	事業開始年度				

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 互いに尊重しあえる社会の実現	総務部 総務課
	主要施策	① あらゆる人権課題への施策の推進	総務部長 山中栄二

主要施策の概要	互いに尊重しあえる社会の実現のため、相談活動等を行う団体に対して事業費補助を行う。
---------	---

目指すべき姿	市民一人ひとりがお互いに人権を尊重しあう明るく安心して暮らせる心豊かな共生社会の実現
--------	--

測定指標	指標の 出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
啓発活動・啓発相談・更生保護活動・犯罪予防活動件数(件)	担当課調べ	180	137	136	153	159	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
活動件数が目標値に達してはいないものの、団体から提出される実績報告書の内容から、それぞれの団体の構成員の方々が意欲的に諸活動に取り組み、各事業が着実に実施されていること等が確認できたことから、「相当程度進展あり」と判定したものの。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】
以下の団体の活動に対し、補助金を交付するもの。
①日田保護区保護司会
・保護対象者への定期的な面談、定例・自主研修会の開催、更生保護施設「雲仙・虹」の視察研修
・社会貢献活動、更生保護活動
・社会を明るくする運動(日田地区推進大会、街頭活動、あいさつ運動等の実践による市民啓発活動) など
②日田人権擁護委員協議会
・特設人権相談所の開設、管内小学校等での「人権の花」運動及び人権教育等の開催
・「人権週間における各種啓発活動(人権相談所の開設、チラシ・啓発物品の配布、立看板・旗・ポスターの掲示 など)
・企業や高齢者福祉施設等訪問による人権啓発活動
・人権審判事件の調査・協力 など

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
日田保護区保護司会が行う更生保護活動や日田人権擁護委員協議会が行う人権擁護及び人権思想の普及高揚等の諸活動として、測定指標の目標値には到達していないものの、活動件数には増加傾向が認められる。社会的背景が複雑化する今日、各団体でも各種啓発活動に力を入れて取り組んでいることが認められるため、今後も継続した支援が必要と考えている。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】
日田保護区保護司会及び日田人権擁護委員協議会が行う市民への啓発活動や社会貢献活動等に対して、補助金の交付や会議室借用の補助などの支援を行ってきた。毎年度提出される実績報告書から、構成員の方々が意欲的に活動に取り組み、各事業を着実に実施してきたことが確認できた。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
測定指標である活動件数の実態把握及び団体から提出される実績報告書により、構成員の方々の諸活動に対する取組意欲や取組効果、補助金の額等を検証しながら判断していく。また、保護司については、平成31年4月に大分県において「大分県再犯防止推進計画」が策定されたことを受け、犯罪をした人や非行に陥った人たちの再犯防止と立ち直りに向けた援助活動に対して、引き続き支援を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	保護司会等補助事業 「日田保護区保護司会」及び「日田人権擁護委員協議会」の運営経費に対する補助 総務部 総務課 事業開始年度 H17以前	・事業費内訳 日田保護区保護司会補助金 120千円 人権擁護委員協議会補助金 320千円 ・主な活動 (保護司)更生者やその家族との面談、社会を明るくする運動推進大会及び作文コンテストの実施、奉仕活動、広報紙作成、協力雇用主との連携活動、関係団体の活動支援(人権擁護委員)人権相談活動、人権侵犯事件の調査・救済活動、「人権の花」運動、人権作文コンテスト、人権啓発活動、広報紙作成、子どもの人権SOSモニターの取組	H29決算 440 H30決算 440 R1決算 440 R2予算 440	必要性 A 効率性 C 有効性 B	現行どおり 財政支援は継続しながらも、各団体の活動実績に基づき、対象経費の見直しを行っていく。
		H29決算	必要性		
		H30決算	効率性		
		R1決算	有効性		
		R2予算			
2	事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
			事業開始年度		
3	事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
			事業開始年度		
4	事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
			事業開始年度		
5	事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
			事業開始年度		
6	事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
			事業開始年度		
7	事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
			事業開始年度		

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 互いに尊重しあえる社会の実現	市民環境部 人権・部落差別解消推進課
	主要施策	① あらゆる人権課題への施策の推進	市民環境部長 江田徳浩

主要施策の概要	部落差別(同和問題)をはじめ様々な人権課題の解決に向け、あらゆる機会をとらえ、教育・啓発活動を推進することで、差別のない社会を実現するための活動を展開する。
---------	--

目指すべき姿	市民一人ひとりがお互いに人権を尊重し合う明るく安心して暮らせる心豊かな共生社会の実現
--------	--

測定指標	指標 の出典	R1の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
市内事業所の人権研修受講者延人数(人)	担当課調べ	4,500	4,009	3,849	3,983	4,687	達成
人権研修受講者延人数(人)	担当課調べ	11,400	10,680	10,637	9,591	10,463	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
 市内事業所の人権研修受講者延人数は目標値を達成したが、人権研修受講者延人数は、目標値を達成していない。
 未達成となった理由のひとつとして、新型コロナウイルス感染防止により、自治会及び地区公民館が2～3月に予定していた研修会が中止となったことがあるが、平成30年度の実績に比べ872人の増となったことから、市民の人権に関する理解を得たと感じている。
 以上のことから、「相当程度進展あり」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】
 ・自治会や公民館、事業所等あらゆる組織において、人権学習会の取組の啓発推進を行った。
 ・日田市人権講演会や企業・行政人権啓発推進員研修会、振興局単位の人権講演会を開催した。
 ・部落差別解消に向けた教育及び啓発を目的に、市内5地区公民館にて自治会長、町内人権啓発推進員、民生委員・児童委員の地域指導者を対象に「部落差別解消推進地域研修会」を実施した。
 ・県が開催する人権講座などに職員を派遣した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 ・市内事業所の人権研修は、人権啓発指導員の3名が積極的に事業所を訪問し、人権学習取組の推進を継続して行った結果、実績が昨年よりも704人増加したことにより、目標達成につながった。
 ・人権研修受講者延人数は、行政、自治会、公民館が連携して、全ての地区(自治会)にて人権研修の取組みが行われるよう推進したものの、2月以降、新型コロナウイルス対策による研修会中止の影響もあり、人権研修開催の必要性を市内全域に浸透させることができず、目標値の達成に至らなかった。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】
 市内事業所の人権研修受講者延人数は、平成29年度以降、毎年目標値を上回っていることにより、着実に人権意識の高揚が図られていると思われる。しかし、行政・自治会や公民館が行う人権研修受講者延人数は、平成30年度に落ち込みが見られ、毎年増となっていない。
 このことから、部落差別(同和問題)をはじめとする様々な人権課題を解決するには、さらに継続的な啓発活動は欠かせないため、今後もより効果的な啓発方法の探求を行い展開する必要がある。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
 現在設定している測定指標は、施策の成果を示すための参照指標であるが、他に有効な指標もないことから、市民の人権研修会受講人数を測定指標として、引き続き「市民ひとりひとりがお互いに人権を尊重しあう明るく安心して暮らせる心豊かな共生社会の実現」を目指し、部落差別問題をはじめとするあらゆる人権に対する啓発推進を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	同和对策費 同和问题(部落差別)をはじめとした人権問題の解決に向けた諸施策を行うもの 市民環境部 人権・部落差別解消推進課 事業開始年度 H17以前	・旅費、消耗品費、大分県下人権・同和对策連絡協議会負担金など ・大分県下人権・同和对策協議会主催の会議・研修会・視察等への参加 ・差別をなくす運動月間県民講座への参加	H29決算	必要性		
			617	効率性 有効性		
			H30決算			583
			R1決算			559
			R2予算			925
2	人権啓発事業 自治会や企業等における人権学習会の開催や、人権関連行事等の場において人権啓発物品を配布するなど、市民に対する啓発を推進するもの。 市民環境部 人権・部落差別解消推進課 事業開始年度 H17以前	・自治会人権学習会の開催 開催数109回、参加者数2,652人 ・公民館人権学習会の開催 開催数 106回、参加者数3,136人 ・企業・行政人権啓発推進員研修会 開催数 2回、参加者数569人 ・集会所等学習会 参加者数261人 ・その他(人権啓発指導員3名報酬、DVDなどの購入費)	H29決算	必要性		
			6,313	効率性 有効性		
			H30決算			6,844
			R1決算			6,407
			R2予算			7,718
3	人権啓発地方委託事業 県社会福祉費からの人権啓発活動地方委託金による事業 市民環境部 人権・部落差別解消推進課 事業開始年度 H17以前	・人権啓発用軍手、ティッシュ、パンフレットの購入及び配布。	H29決算	必要性		
			1,092	効率性 有効性		
			H30決算			1,057
			R1決算			980
			R2予算			900
4	人権啓発事業(臨時費分) 人権問題早期解決のため、人権フェスティバル、人権講演会、研修会の開催に係る経費及び日田市人権・同和教育啓発推進協議会に対する補助金 市民環境部 人権・部落差別解消推進課 事業開始年度 H17以前	・部落差別解消推進地域研修会講師謝礼及び費用弁償 5地区 謝礼75,000円 費用弁償33,300円 ・第13回高瀬地区人権フェスティバル 10月20日(日)開催 委託料実績:800,000円 ・日田市人権・同和教育啓発推進協議会補助金 補助金:1,000,000円 ・部落解放九州研究集会負担金 負担金:50,000円	H29決算	必要性	現行どおり 人権を取り巻く課題はますます複雑化・多様化しているため、今後も継続的に人権啓発を進める必要がある。人権フェスティバル及び日田市人権・同和教育啓発推進協議会への補助金は、市民の人権意識の高揚及び人権尊重社会づくりに役立っている。	
			1,800	効率性 有効性		
			H30決算			1,800
			R1決算			1,959
			R2予算			2,085
5	集会所管理運営事業 人権啓発等の住民交流の拠点である地区集会所の管理運営を行うとともに、住民交流事業等を実施するもの 市民環境部 人権・部落差別解消推進課 事業開始年度 H17以前	・講師謝礼、消耗品、修繕料、光熱水費、清掃委託料など	H29決算	必要性		
			4,558	効率性 有効性		
			H30決算			4,756
			R1決算			4,588
			R2予算			5,180
6	部落差別等解消推進事業 「部落差別解消推進法」等を踏まえ、「人権啓発地域リーダーの育成」、「人権啓発の強化」、「部落問題の早期解決に向けた各種事業活動を展開する団体に対する支援」の3つの柱を主に事業を展開するもの。 市民環境部 人権・部落差別解消推進課 事業開始年度 H30	□事業費実績 4,631,711円 ・人権啓発地域リーダー育成委託事業、人権研修推進業務委託事業、部落解放同盟大分県連合会日田市連絡協議会補助金	H29決算	必要性	現行どおり 人権・部落問題の早期解消を目指し、今後も継続的に事業を進めるが、事業成果を検証し、効果的な事業の推進に努める。	
			-	効率性 有効性		
			H30決算			4,849
			R1決算			4,632
			R2予算			5,000
7	人権啓発塔等設置事業 あらゆる人権課題の解決を目指し、市民が集まる公共施設や各振興局に設置している人権啓発塔及び横断幕の設置等経費 市民環境部 人権・部落差別解消推進課 事業開始年度 R1	・需用費(修繕料) 43,200円 成宜・桂林公民館の人権啓発看板修繕料 ・委託料 85,536円 移転に伴う中津江振興局及び大山振興局の横断幕作成 ・工事請負費 702,000円 中津江振興局移転による人権啓発塔の設置	H29決算	必要性	廃止・完了 人権啓発塔の設置及び大規模修繕等が生じた場合、必要となるものの、今回は完了とする。	
			-	効率性 有効性		
			H30決算			-
			R1決算			831
			R2予算			-

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 互いに尊重しあえる社会の実現	教育庁 社会教育課
	主要施策	② 社会教育における人権教育の充実	教育次長 河野徹

主要施策の概要	人権教育学習会の充実・拡充に向けた、人材育成の支援を行う。
---------	-------------------------------

目指すべき姿	市民一人ひとりがお互いの人権を尊重しあえる社会の実現
--------	----------------------------

測定指標	指標の 出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
ファシリテーター養成講座参加数(人)	教育行政 実施方針	78	78	84	87	37	未達成
地区公民館での人権学習会参加者数(人)	教育行政 実施方針	4,300	3,944	3,858	5,148	5,274	達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
 ファシリテーター養成講座は、例年目標を上回っていたが、対象としていた民生委員児童委員が委員の改選時期と重なったことで、開催日の調整が難しく3回開催する予定が2回しか開催することができなかった。地区公民館での人権学習参加者は年々増加傾向にあり目標を達成することができたことから、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】
 日常的に住民に接する機会が多い民生委員児童委員や主任児童委員を対象に、ファシリテーター養成講座(2回)を開催した。一つの地区公民館を対象に、人権学習会として講座(3回連続)を開催した。
 その他、各地区公民館では、対象者の年代に応じて内容や時間帯、会場を考慮したDVD鑑賞や講演会などを開催した。中央公民館(日田市複合文化施設AOSE)では、咸宜大学や定期利用団体を対象に子どもや高齢者の人権について講座を開催した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 ファシリテーター養成講座は、参加者数は少なかったが、ワークショップ形式で開催したことにより、傾聴、意見を出しやすくする方法を学ぶことができた。地区公民館での人権講演会は、地域の課題や実情に応じた内容を教室利用者や町内毎など参加しやすくしたことにより、目標を達成できた。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】
 体験的参加型学習会の拡充と人材の育成及び活用については、ファシリテーター養成講座や3回連続の人権学習会など、地域で活動している民生委員児童委員や人権・同和問題啓発研修推進員等を対象として、事業を実施することができた。
 公民館等での人権学習活動の充実については、より多くの地区住民が参加し、人権問題について関心を持ってもらえるように、地区公民館と連携を図り、講座内容や日程を調整しながら開催することができた。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
 体験的参加型学習会の拡充と人材の育成及び活用については、今後もファシリテーター養成講座や連続講座により、地域で活動できる人材の育成を推進する。
 公民館での人権学習活動の充実については、市民の人権問題に対する意識向上のための学習会や講演会を継続的に開催していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	社会人権・同和教育事業 市民の人権問題に対する意識向上のための人権学習経費 教育庁 社会教育課 事業開始年度 H17以前	ファシリテーター育成講座(2回) 延べ37人 人権問題連続講座(3回) 延べ140人 AOSE人権講演会 150人 地区公民館での人権学習 5,274人 公民館職員人権研修会 13回 ・報償費 75,000円 ・旅費 72,460円 ・消耗品 17,487円 ・負担金 27,000円	H29決算 184 H30決算 203 R1決算 192 R2予算 280	必要性 効率性 有効性	
			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
		事業開始年度			
2			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
		事業開始年度			
		3			H29決算
	H30決算			効率性	
	R1決算			有効性	
	R2予算				
事業開始年度					
4					H29決算
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
		事業開始年度			
		5			H29決算
	H30決算			効率性	
	R1決算			有効性	
	R2予算				
事業開始年度					
6					H29決算
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
		事業開始年度			
		7			H29決算
	H30決算			効率性	
	R1決算			有効性	
	R2予算				
事業開始年度					

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 互いに尊重しあえる社会の実現	教育庁 人権・部落差別解消教育課
	主要施策	③ 学校教育における人権教育の充実	教育次長 河野徹

主要施策の概要	いじめや差別をなくす具体的行動がとれる児童生徒の育成に向け、学校の教育活動全体を通じた人権教育の推進と、家庭、地域や関係機関と教育啓発活動を連携し、児童生徒の人権に関する知的理解と人権感覚を育成する。
---------	--

目指すべき姿	差別をなくす具体的行動のとれる児童生徒の育成
--------	------------------------

測定指標	指標の 出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
小6・中3で実施するアンケートにおける「自己肯定感」に係る項目の平均値(最高値4)	教育行政 実施方針	3.30	-	3.17	3.27	3.20	未達成
中3で実施の差別をなくす行動意欲にかかわるアンケート項目の平均肯定割合(%)	人権教育 基本方針	79.0	-	79.3	87.2	81.0	達成
「学習サイクル」に則った体験的参加型学習を受けた児童生徒の割合(%)	第6次日田市 総合計画	90.0	-	93.0	92.6	94.1	達成
教育委員会主催の教職員研修におけるアンケートにおいて、肯定的な回答の平均割合(%)	教育行政 実施方針	92.0	-	93.0	94.3	90.5	未達成
人権講演会等に公民館が協力して実施した割合(%)	教育行政 実施方針	90.0	-	66.6	80.0	76.7	未達成
「いじめ」は、許せないと考えている小6児童の割合(%)	担当課調べ	97.0	97.5	97.6	97.4	96.6	未達成
「いじめ」は、許せないと考えている中3生徒の割合(%)	担当課調べ	97.0	94.0	95.5	97.6	97.2	達成
「いじめ」や「差別」は、する人の課題だと思う小6児童の割合(%)	担当課調べ	94.0	94.6	95.2	94.6	94.8	達成
「いじめ」や「差別」は、する人の課題だと思う中3生徒の割合(%)	担当課調べ	92.0	86.3	89.0	93.8	92.8	達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
9つの指標のうち5つの指標において目標値に達している。「教育委員会主催の教職員研修におけるアンケートにおいて、肯定的な回答の平均割合」「人権講演会等に公民館が協力して実施した割合」において、実績値が若干下がってはいるものの、目標値に達していない指標についても目標に近い数値を示しているため、相当程度進展ありと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】
「2019年度日田市人権教育指導のてびき」を刊行し、全教職員及び社会教育関係者等で共通理解と研修に活用することができた。全教職員人権教育講演会や教職員人権研修講座、職種別対象研修、校内授業研究会等を計画的に実施した。「共通教材」による校内授業研究会が開催され、自己肯定感育成のため人権尊重の3視点の授業への効果的な位置づけ、体験的参加型学習の効果的な実施など、「差別をなくす判断力と行動力」の育成につながる人権教育の指導内容・方法の研究実践が図られた。指定研究校の大山中学校では、[第三次とりまとめ]等の理念を踏まえた人権尊重の視点に立った学校づくりをめざした具体的な取組についての研究が行われた。公開発表会では、人権尊重の3視点を活用した授業を通して、自他を大切にすることを生徒の育成の成果を他の小中学校に還元することができた。全小中学校で、児童生徒・保護者・地域を対象とした人権講演会や人権学習の保護者・地域への授業公開が実施され、人権問題や人権教育について保護者と考える機会となった。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
達成項目については、教職員研修や実践研究、保護者や地域、関係機関との連携など、これまでの地道な取組の成果であると考えられる。未達成項目についても多くは、目標値に近い数値になっており、達成項目と同様これまでの地道な取組の成果であると考えられる。人権講演会等の公民館との協力実施は昨年より1校減であった。人権教育の地域啓発として今後も各学校へ働きかけていくことは大切である。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】
全ての学校での人権教育全体計画、年間指導計画の作成と実践や年4回の人権教育主任研修等で人権教育推進体制の充実が図られた。すべての小中学校で系統的で共通した人権に関する授業実践が行われ、特別の教科道徳での人権学習の在り方について教職員研修を深めた。また、全教職員対象の人権教育講演会や5つの人権研修講座及び職種等別対象研修を年間計画通り実施できた。すべての小中学校で人権講演会を開催し、事後アンケートの回答は理解度93.1%、有用度92.5%であった。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
引き続きすべての小中学校で「共通教材」による校内授業研究会を実施し、保護者や地域に対する人権学習等の公開をさらに進める。教職員研修では体験的参加型の手法や被差別当事者との対話形式の学習など、参加者主体の研修方法を引き続き進めていく。小・中学校それぞれの学習段階に応じた人権教育を進めるとともに、高等学校や就学前保育・教育施設との連携を図っていく。人権講演会等の開催における公民館との連携を全校で実施できるように関係機関への働きかけの取組を進めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	学校人権教育事業 各学校が児童生徒の人権意識等の向上をめざし、保護者地域等と連携し、人権教育を推進する全ての取組に関して支援・指導などを行うための経費 教育庁 人権・部落差別解消教育課 事業開始年度 H17年以前	・2019年度人権教育指導の「てびき」の刊行 700冊 ・人権教育研究指定校:大山中学校 大山小学校 ・人権学習ゲストティーチャーの派遣 12校16回のべ27人 児童生徒のべ1,264人 ・市教委主催教職員人権研修会の開催 15回 ・児童生徒・保護者等を対象の人権講演会等の開催 30校48回 講師派遣数のべ61人 保護者参加人数1225人(GTの派遣を含む) ・人権社会確立第39回全九州研究集会 60人参加	H29決算	必要性	
			3,404		
			H30決算	効率性	
			3,465		
			R1決算	有効性	
			3,492		
R2予算	4,003				
2	日田市人権学習共通教材「部落問題学習」改訂事業 日田市内の児童生徒が、部落差別問題を正しく理解し、学ぶための日田市人権学習共通教材に掲載されている「部落問題学習教材」を改訂するための経費。 教育庁 人権・部落差別解消教育課 事業開始年度 R1年	令和元年度は、中学1年生の「共通教材」資料において、部落差別問題を正しく理解し学ぶことができる資料にするために、部落史研究の最新の情報を収集し、改訂資料案を作成した。改訂案資料を用いた授業検証を協力校で実施することができ、改訂資料案について専門家の指導・監修を受けた。	H29決算	必要性	現行どおり 本事業は2年間で改訂資料の完成を行うものであり、令和2年度は小学6年生の共通教材資料の改訂を行い、小6及び中1の資料を完成する。
			-		
			H30決算	効率性	
			-		
			R1決算	有効性	
			172		
R2予算	183				
3			H29決算	必要性	
			H30決算		
			R1決算	効率性	
			R2予算		
			事業開始年度		
4			H29決算	必要性	
			H30決算		
			R1決算	効率性	
			R2予算		
			事業開始年度		
5			H29決算	必要性	
			H30決算		
			R1決算	効率性	
			R2予算		
			事業開始年度		
6			H29決算	必要性	
			H30決算		
			R1決算	効率性	
			R2予算		
			事業開始年度		
7			H29決算	必要性	
			H30決算		
			R1決算	効率性	
			R2予算		
			事業開始年度		

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 地域環境の保全	市民環境部 環境課
	主要施策	① 生活環境の保全	市民環境部長 江田徳浩

主要施策の概要	ごみのポイ捨てや不法投棄を防止するため、市民や事業者への意識啓発を図り、美しい生活環境の維持に努める。
---------	---

目指すべき姿	ごみのポイ捨て等のない美しい生活環境
--------	--------------------

測定指標	指標の 出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
美化推進モデル地区指定数(自治会)	担当課調べ	8	8	3	4	2	未達成
美化推進モデル地区累計指定自治会数(自治会)	担当課調べ	127	—	112	116	118	未達成
アダプトプログラム参加団体の拡大(団体数)	第2次日田市 環境基本計画	60	52	52	46	40	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	美化推進モデル地区指定数、アダプトプログラム参加団体数が目標値を下回っており、「進展が大きくない」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【令和元年度に実施した具体的施策・取組】 美化推進モデル地区未指定自治会に対して文書にて申請を依頼するとともに、ごみ集積所の施設購入費補助金申請時やごみ分別説明会開催時等に、美化推進モデル地区活動支援事業の説明を行い、積極的な申請を依頼した。 また、アダプトプログラムの登録については、広報ひたで募集するとともに、積極的な清掃活動を行っているボランティア団体に対して、登録を依頼した。</p> <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入 美化推進モデル地区未指定自治会に対して申請を依頼しているが、人口減少や少子高齢化等の理由により、住民参加の積極的な活動が難しくなっており、目標値を下回ったと考える。 また、アダプトプログラムの登録については、問合せが減少しており、令和元年度は1団体のみの新規登録にとどまっている。その理由としては、団体で活動というより個人でボランティア登録をするケースが見受けられる。さらに、団体構成員の減少やポイ捨てごみの減少に伴う団体の解散、活動対象となる河川敷等の護岸工事等に併せて河川管理体制の強化のため、国が周辺環境整備を業者に委託するようになった等の理由により、目標値を下回ったと考える。</p>
--

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<p>【第1期基本計画の総括】 美化推進モデル地区累計指定自治会数は、3年間で微増しているものの新規指定自治会数が伸び悩んでいるため目標値を下回る実績となった。また、アダプトプログラム参加団体数については、減少傾向にあり目標値を下回る実績となった。 ただし、これまでに美化推進モデル地区として指定した自治会の継続した活動等もあり、ごみのポイ捨て等のない美しい生活環境の維持に一定程度寄与することができた。</p> <p>【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】 ごみ分別説明会やイベント開催時等に奨励を行うなど、美化推進モデル地区指定自治会数の更なる増加やアダプトプログラム参加団体の拡大を図り、市民が主体となった美化活動を更に推進することによって、ごみのポイ捨て等のない美しい生活環境の維持に努める。</p>

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
1	美しいひたづくり推進事業(臨時分) 各自治会への美化啓発及び美化推進モデル地区へ交付金を交付するとともに、ポイ捨て等防止監視員による巡回監視を実施するもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H21	・ポイ捨て等防止監視員業務 監視員:6名 4,464,000円 ・美化推進モデル地区指定交付金 地区数:9自治会 850,000円 ・ごみ集積所の施設購入費補助金 20件 448,200円 ・事務費等 1,803,123円 ・(歳入)県支出金 1,000,000円 補助率2分の1(上限1,000,000円) ・(歳入)水郷ひた応援基金繰入金 4,000,000円	H29決算	必要性	A	現行どおり 快適で美しいまちづくりを実現するためには、必要不可欠な事業であるため現行を継続するが、美化推進モデル地区の指定については、策を講じる必要がある。
			7,196			
			H30決算	有効性	A	
			7,520			
			R2予算	8,704		
2	美しいひたづくり推進事業(経常分) 水郷のまちクリーンアップ制度(アダプトプログラム)参加団体に対する清掃用具等の支給を行うための経費 市民環境部 環境課 事業開始年度 H21	水郷のまちクリーンアップ制度(アダプトプログラム)参加団体に対し、清掃用具等の支給を行った 参加団体:40団体	H29決算	必要性		
			49			
			H30決算	有効性		
			147			
			R2予算	150		
3	スズメバチ等駆除費助成事業 スズメバチ等営巣の駆除費用の助成 市民環境部 環境課 事業開始年度 H23	スズメバチ等営巣駆除に対する助成(駆除費の50%、上限1万円) 件数 170件 助成額 1,475,200円	H29決算	必要性		
			2,515			
			H30決算	有効性		
			764			
			R2予算	1,000		
4	犬の登録事務事業 狂犬病は制防止を目的に、犬の登録管理及び狂犬病予防注射を実施する。 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・犬の新規登録頭数 232頭 ・狂犬病予防注射接種頭数 2,304頭	H29決算	必要性		
			636			
			H30決算	有効性		
			784			
			R2予算	690		
5			H29決算	必要性		
			H30決算	有効性		
			R2予算			
6			H29決算	必要性		
			H30決算	有効性		
			R2予算			
7			H29決算	必要性		
			H30決算	有効性		
			R2予算			

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 地域環境の保全	市民環境部 環境課
	主要施策	② 公害の防止	市民環境部長 江田徳浩

主要施策の概要	市民生活における公害防止の周知啓発に努める
---------	-----------------------

目指すべき姿	公害のない良好な生活環境の確保
--------	-----------------

測定指標	指標の 出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
自動車交通騒音環境基準の達成率(%)	第2次日田市環境基本計画	100	99.5	100	98.1	99.9	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
令和元年度の自動車交通騒音測定において、14区間中1区間で環境基準未達成となり目標値を下回ったものの、おおむね達成していることから「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】
市内の主要道路で自動車騒音の測定を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
自動車交通騒音の測定は、5年間かけて市内主要道路の騒音測定を行うものであり、年度ごとの測定区間により達成度にばらつきがある。令和元年度は大字渡里において、交差点の騒音が影響しやすい測定地点があったことから未達成となった。通常公害苦情の連絡があった場合は、早期の解決を目指して迅速に対応している。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】
自動車騒音測定においては、これまで年度ごとの測定区間により達成度にばらつきがあるものの、おおむね高い達成率となっている。また、公害に関しては様々な苦情に対して関係機関と連携を図りながら、迅速かつ柔軟な対応に努め早期の解決に取り組んだ。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
自動車騒音常時監視業務を継続するとともに、公害防止の啓発を行う。公害苦情は今後も迅速に対応し、早期の解決を目指す。現在設定している測定指標は、おおむね達成できており、公害苦情の要因ともなっていないことから、水質汚濁防止の観点から

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	自動車騒音常時監視業務 市内の主要道路における自動車騒音状況の把握及び面的評価を行い、環境省への報告を行うもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H24	・自動車騒音常時監視業務委託料 1,188,000円	H29決算	必要性	
			1,124		
			H30決算	効率性	
			4,428		
			R1決算	有効性	
			1,188		
R2予算	1,600				
2			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
R2予算					
3			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
R2予算					
4			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
R2予算					
5			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
R2予算					
6			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
R2予算					
7			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
R2予算					

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 地域環境の保全	市民環境部 環境課
	主要施策	③ 生物多様性の保全	市民環境部長 江田徳浩

主要施策の概要	豊かな自然環境を守り次世代に継承していくため、生物多様性の啓発など自然環境を守る取り組みを行う。
---------	--

目指すべき姿	市域全体の生物多様性の保全
--------	---------------

測定指標	指標の 出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
河川環境向上対策事業の水生物調査の調査参加団体数(団体)	担当課調べ	10	5	5	11	11	達成
河川水質環境基準適合割合(BOD)(%)	第6次日田市 総合計画	100	96.7	93.5	93.5	88.2	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	河川水質環境基準適合割合が下降し、水生物調査団体数が目標値を達成したが、微増だったので「進展が大きくない」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【令和元年度に実施した具体的施策・取組】 市内各河川で小学生等に対象にして、河川水質を調べる水生物調査を行った。市内30河川42箇所の水質検査を定期的に行った。 その他、指定保存樹木のへ保全に対し助成を行った。</p> <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入 河川水質環境基準適合割合は、昨年度と比較し下降した結果となった。これは年度前半にまとまった雨もないため河川の循環ができなかったためと考える。しかし水質改善には一定の期間が必要であり、河川環境の変化を把握するため今後も経過観察が必要と考える。 水生物調査は目標件数に達成したが、これは各団体に対しての働きかけがうまくいった結果だと考える。来年以降も様々な団体に要請して目標件数を増やしていければと考えている。</p>
--

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<p>【第1期基本計画の総括】 水生物調査の実施により子供たちに河川の水質や生物に対する意識を高める環境教育に取り組めた。河川水質環境については、定期的な検査の実施により水質の変化など河川状況を把握することができた。市指定樹木や県の特別保護樹木の保全に対し助成を行うことで、日田市の豊かな自然の保全につながった。</p> <p>【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】 今後も水生物調査を実施し、子供たちに環境に対する意識を高めていく。また、河川水質環境については、継続して観察し、水質改善に向けた取り組みの検討が必要である。その他、日田市の豊かな自然を保全するため、市指定樹木や県の特別保護樹木の保全に対し助成を行う。</p>

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	指定樹木等保全事業	<input type="checkbox"/> 市指定保存樹保全補助金 補助実績 なし <input type="checkbox"/> 大分県特別保存樹木 1件(限2丁目:むらくもの松)	H29決算	必要性 A	現行どおり 樹木については、枯渇等の防止が必要なことから、今後も樹木保全のための補助を実施していく。	
	918		効率性 B			
	H30決算			有効性 B		
	233					
	R1決算		187			
R2予算	587					
	市民環境部 環境課					
	事業開始年度 H23					
2	河川環境向上対策事業	<input type="checkbox"/> 河川環境検討会等 開催回数 9回 <input type="checkbox"/> 河川水質検査業務 水質検査 30河川、42箇所 <input type="checkbox"/> 市民協働水生生物調査 参加者 11団体 240名	H29決算	必要性 A	現行どおり 市内河川の水質調査を継続的に実施、把握していくことと、市民協働での簡易水質検査を通して河川環境保全の啓発を行っていく。	
	3,652		効率性 B			
	H30決算			有効性 A		
	3,596					
	R1決算		4,218			
R2予算	5,307					
	市民環境部 環境課					
	事業開始年度 H22					
3			H29決算	必要性		
			H30決算			効率性
			R1決算	有効性		
			R2予算			
		事業開始年度				
4			H29決算	必要性		
			H30決算			効率性
			R1決算	有効性		
			R2予算			
		事業開始年度				
5			H29決算	必要性		
			H30決算			効率性
			R1決算	有効性		
			R2予算			
		事業開始年度				
6			H29決算	必要性		
			H30決算			効率性
			R1決算	有効性		
			R2予算			
		事業開始年度				
7			H29決算	必要性		
			H30決算			効率性
			R1決算	有効性		
			R2予算			
		事業開始年度				

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 良好な水資源の確保	市民環境部 環境課
	主要施策	① 水環境の保全	市民環境部長 江田徳浩

主要施策の概要	水質保全のための生活排水対策として公共下水道事業を推進するとともに、合併処理浄化槽設置者に対し助成を行う。
---------	---

目指すべき姿	森林の水源涵養や生活排水対策を行い水環境を保全
--------	-------------------------

測定指標	指標の 出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
生活排水処理率(%)	第6次日田市 総合計画	94	79.3	80.2	81.1	81.2	未達成
浄化槽設置補助基数(基)	担当課調べ	110	85	50	56	56	未達成
河川水質環境基準適合割合(BOD)(%)	第6次日田市 総合計画	100	96.7	93.5	93.5	88.2	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	生活排水処理率は微増、浄化槽設置基数も目標を下回っており、河川水質環境基準適合割合も下降していることから「進展が大きくない」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】	生活排水対策として合併処理浄化槽の設置者に対して助成を行った。また市内30河川42箇所の水質検査を定期的に行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入	河川水質環境基準適合割合は、昨年度と比較し下降した結果となった。これは年度前半にまとまった雨もないため河川の循環ができなかったためと考える。しかし水質改善には一定の期間が必要であり、河川環境の変化を把握するため今後も経過観察が必要と考える。 浄化槽の補助金に関しては、通常の補助に加え、大分県とともに上乗せ補助を行っており、令和元年度から市外移住者の申請に対して10万円の上乗せなどを行っている。しかし対象者の高齢化や多額の自己負担が発生するため、補助基数が増加していないものと考えている。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】	生活排水処理率の向上を図るべく合併処理浄化槽の補助を行ってきた。平成29年7月の豪雨災害も要因ではあるが個人負担が大きいことや高齢者のみの世帯の増加などにより設置基数が伸び悩み目標を下回ったと思われる。 令和元年度より移住者の申請に対して10万円、単独浄化槽から合併処理浄化槽への宅内配管について30万円の上乗せ補助を行うなど個人負担の軽減を図っていることから、民間(施工業者)と情報共有を行うなど様々な媒体を通じた周知が必要であると考える。
【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】	合併処理浄化槽の設置に対する助成を継続するとともに、普及率の低い地域での説明会を開催するなど広報活動を行い、浄化槽の設置基数を増加させることで、生活排水処理率の向上を目指す。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	浄化槽設置整備事業 公共下水道、農業集落排水施設等の集合処理を除いたし全域において、合併処理浄化槽を設置する者に対し補助を行うもの。 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	<input type="checkbox"/> 補助金額(上乗せ) ・5人槽 332,000円(532,000円) ・7人槽 414,000円(614,000円) ・10人槽 548,000円(748,000円) <input type="checkbox"/> 補助実績 補助基数 56基	H29決算 25,786	必要性 A	現行どおり 合併処理浄化槽の普及は進んでいるが、令和元年度末時点の生活排水未処理の人口は全体の18.8%であるため更なる処理人口普及率の向上に努めていく。	
			H30決算 27,980			効率性 A
			R1決算 30,536	有効性 B		
			R2予算 33,344			
2	(再掲)河川環境向上対策事業 定期的な河川水質検査の実施や流域ごとの負荷要因等の調査を行い、河川環境を取り戻すための対策の検討並びに上流域自治体で共通した条例の制定等に取り組むもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H22	<input type="checkbox"/> 河川環境検討会等 開催回数 9回 <input type="checkbox"/> 河川水質検査業務 水質検査 30河川、42箇所 <input type="checkbox"/> 市民協働水生生物調査 参加者 11団体 240名	H29決算 3,652	必要性 A	現行どおり 市内河川の水質調査を継続的に実施、把握していくことと、市民協働での簡易水質検査を通して河川環境保全の啓発を行っていく。	
			H30決算 3,596			効率性 B
			R1決算 4,218	有効性 A		
			R2予算 5,307			
3			H29決算	必要性		
			H30決算			効率性
			R1決算	有効性		
			R2予算			
4			H29決算	必要性		
			H30決算			効率性
			R1決算	有効性		
			R2予算			
5			H29決算	必要性		
			H30決算			効率性
			R1決算	有効性		
			R2予算			
6			H29決算	必要性		
			H30決算			効率性
			R1決算	有効性		
			R2予算			
7			H29決算	必要性		
			H30決算			効率性
			R1決算	有効性		
			R2予算			

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 良好な水資源の確保	企画振興部 まちづくり推進課
	主要施策	② 市民意識のさらなる高揚と筑後川流域圏との連携の推進	企画振興部長 中嶋美穂

主要施策の概要	市民協働による親水イベント及び水源地域への理解を深めるための市民参加の上下流交流の推進を図る。また、森林環境教育(林業体験や森林学習など様々な活動を通して人々の生活や環境と森林との関係について理解と関心を深める取組)の体制づくりを図る。
---------	--

目指すべき姿	上下流交流を通じて森林や水資源の大切さについて共通認識を深める
--------	---------------------------------

測定指標	指標の 出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
大山ダム水源地域上下流交流会参加者数(人)	定住自立圏 共生ビジョン	250	150	283	331	182	未達成
200海里の森づくり事業参加者数(人)	担当課調べ	350	341	334	318	249	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)
 新型コロナウイルスの感染拡大の影響による参加者の減が大きかったため、年々福岡県側の参加者が減少傾向にあることから、改めて各団体への周知を強化し参加者の増加につなげる必要がある。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】
 ○大山ダム上下流交流事業・・・田来原美しい森づくり公園の体験植樹ゾーンによる「植樹祭」、また、住民ボランティアが集い、公園周辺の下草刈りを行う「ひと山まるごとガーデニング」を実施し、水源涵養の重要性について、水源地域の住民と下流域の住民、関係団体が相互に理解を深めることができた。また、一昨年より新たに始めた「秋の田来原ノルディック・ウォーキング」を開催し、田来原公園の周辺の魅力を伝えるとともに健康増進につながった。
 ○200海里の森づくり事業・・・有明海へと注ぐ筑後川の水源地である中津江村において、福岡都市圏住民と中津江住民延べ249人が、市有林の「下草刈り活動」及び「植樹活動」を通して上下流域住民の相互交流を図るとともに、水源林の重要性について理解を深めることができた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 ○大山ダム上下流交流事業・・・上下流交流会参加者数については、「植樹祭」、「ひと山まるごとガーデニング」及び「秋の田来原ノルディック・ウォーキング」を開催し182人の参加を得て目標には達したものの、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、2月下旬の植樹祭の規模を縮小したため、昨年の参加者から大きく減少した。
 ○200海里の森づくり事業・・・福岡県からの参加が減少したことから、目標値には達することができなかった。そのため、年々参加者数が減少傾向にある福岡県の各団体に対して改めて参加への周知を図る必要がある。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】
 水源地域への理解を深めるため、市民参加の上下流交流の推進を図ることで、水資源の大切さや水源林整備への相互理解を深めることができた。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
 当地域は古くから筑後川を中心に経済が発展しており、水資源においても水源地域に対する下流域住民の意識の醸成が重要であることから、引き続き交流を続けることで、上下流住民の環境意識の相互理解を深め、観光や経済面においても良好な関係を築く。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	大山ダム振興開発基金管理費 大山ダムの建設にかかる地域振興のための基金管理 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	・R1充当事業 大山ダム対策事業 田来原美しい森づくり公園交流施設管理事業 全2事業	H29決算	必要性 効率性 有効性		
			90			
			H30決算			必要性 効率性 有効性
			98			
			R1決算			
85						
R2予算	102					
2	大山ダム上下流対策事業 大山ダム水源地域上下流交流会等にかかる活動経費 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	【事業費内訳】 ・交流会交付金:977,079円 【参加者】 ・植樹祭:31人 ・ひと山まるごとガーデニング(公園周辺の下草刈りなどの育林活動):114人 ・秋の田来原ノルディック・ウォーキング:37人	H29決算	B B B	現行どおり 田来原美しい森づくり公園を拠点として、大山ダム上下流域の住民の交流がさらに深まるように事業を拡大する。	
			1,556			
			H30決算			必要性 効率性 有効性
			5,145			
			R1決算			
978						
R2予算	1,333					
3	200海里の森づくり事業 福岡市・大川市の水道局の協力の下、地元住民と共に下草刈りや植樹作業を通じて水源地としての森づくりを行うことで上下流域住民との交流を図るもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	【事業費内訳】 ・事業負担金:500,000円 【参加者】 ・下草刈り:179人(福岡市107人、大川市35人、日田市37人) ・植樹:70人(福岡市61人、日田市9人)	H29決算	B B B	現行どおり 参加者の確保に向け、下流域自治体への協力要請を強化する。	
			500			
			H30決算			必要性 効率性 有効性
			500			
			R1決算			
500						
R2予算	500					
4	田来原美しい森づくり公園交流施設管理事業 田来原美しい森づくり公園内にある交流施設の管理 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H28	【事業費内訳】 ・消耗品費:50,867円 ・燃料費:23,300円 ・修繕料:291,634円 ・各種検査手数料:29,700円(油圧ショベル点検) ・消防設備点検委託料:26,160円 ・使用料:62,220円(水郷TV) ・備品購入費:68,800円(暖房用ヒーター)	H29決算	必要性 効率性 有効性		
			784			
			H30決算			必要性 効率性 有効性
			652			
			R1決算			
553						
R2予算	421					
5			H29決算	必要性 効率性 有効性		
			H30決算			必要性 効率性 有効性
			R1決算			
R2予算						
6			H29決算	必要性 効率性 有効性		
			H30決算			必要性 効率性 有効性
			R1決算			
R2予算						
7			H29決算	必要性 効率性 有効性		
			H30決算			必要性 効率性 有効性
			R1決算			
R2予算						

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 良好な水資源の確保	市民環境部 環境課
	主要施策	③ 関係団体との連携強化	市民環境部長 江田徳浩

主要施策の概要	河川管理者や関係団体と連携し河川やダムの水質向上のための施策を行います。
---------	--------------------------------------

目指すべき姿	水に関する各種協議会等開催、参加
--------	------------------

測定指標	指標 の出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
「リバーフェスタinみくま川」来場者数(人)	担当課調べ	1,000	500	1,000	2,000	0	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
「リバーフェスタinみくま川」が雨天により中止となったため測定指標では目標値を達成できなかったものの、関係団体と連携を図りながら準備等を進めることができたため「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】
大山川の河川環境改善のため関係機関との協議を実施した。その協議に基づき、三隈川大山側の1t/s(年間31,600千t)の水量増加の環境放流実証実験を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
令和元年度は、リバーフェスタinみくま川が雨天により中止となったが、関係団体と連携を図りながら準備を進めることができた。三隈川大山側の1t/s(年間31,600千t)の水量増加の環境放流実証実験を行ったことでアユの生育改善につながった。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】
リバーフェスタinみくま川については、毎年目標値を上回る実績となった。県内外から沢山の人に来場していただき、イベントの周知をすることができた。また、各関係機関と連携を図りながら円滑に準備を進めることができた。
大山川の河川環境改善については、三隈川大山川の環境放流実証実験を行ったことでアユの生育改善を図ることができた。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
河川管理者やその他の関係機関と連携し、大山川の環境改善放流の実施等、河川環境に対する意識の向上や水質改善を行う。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	水資源対策費 津江導水路恒久対策施設の維持管理費用及び津江導水路対策委員会費用 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・令和2年2月13日竜門ダム対策委員会開催	H29決算	必要性	
			20,993		
			H30決算	効率性	
			21,068		
			R1決算	有効性	
22,126					
R2予算	24,024				
2	国管理河川敷草刈業務委託事業 大宮地区及び大山町老松地区の河川整備に伴い、年2回の堤防等の草刈業務を地元自治会に委託するもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・大宮地区堤防等周辺美化委託 ・大山町老松地区堤防等周辺美化委託	H29決算	必要性	
			1,048		
			H30決算	効率性	
			1,177		
			R1決算	有効性	
1,260					
R2予算	1,374				
3	河川ダム情報施設管理事業 国所有の河川情報施設の有効利用を図り、ダムの情報収集支援及びダム湖周辺の樹林帯での草刈り等を行うもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・三隈川交流センター管理・運営業務 ・下釜ダム情報収集支援業務委託 ・松原ダム情報収集支援業務委託 ・松原ダム湖周辺美化委託 ・下釜ダム湖周辺美化委託	H29決算	必要性	
			5,841		
			H30決算	効率性	
			6,176		
			R1決算	有効性	
6,440					
R2予算	7,199				
4	事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
R2予算					
5	事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
R2予算					
6	事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
R2予算					
7	事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
R2予算					

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 資源循環と地球温暖化対策の推進	市民環境部 環境課
	主要施策	① 衛生的かつ効率的な廃棄物処理	市民環境部長 江田徳浩

主要施策の概要	ごみ及びし尿処理における施設の適切な運用と管理を行うとともに、各施設における省エネ・省資源化の推進を行う。
---------	---

目指すべき姿	廃棄物の安定的な処理
--------	------------

測定指標	指標の出典	R1の目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
清掃センター排出ガスのダイオキシン類測定値(ng-TEQ/Nm3)	担当課調べ	5.0以下	1.8	1.7	0.9	1.0	達成
環境衛生センター放流水質基準合格率(%)	担当課調べ	100	100	100	100	100	達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)	清掃センター排出ガスのダイオキシン類の測定値は基準以下、環境衛生センターの放流水水質も良好で、安定的な処理がなされていることから「目標達成」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【令和元年度に実施した具体的施策・取組】 各施設において、運転管理も正常に実施出来、機械設備の整備補修も予定どおり完了した。 バイオマス資源化センターにおいて、消化ガス発電により102万2千Kwhの発電を行い、一部を施設で利用した。</p> <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入 各施設とも安定的な処理がなされ、排ガス、排水等も環境基準を満たしている。 消化ガス発電は資源の有効活用・CO2の削減につながるとともに、経費節減にも役立っている。</p>

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<p>【第1期基本計画の総括】 各施設において施設の適切な管理・整備を実施して、衛生的な廃棄物処理が安定して実施できた。</p> <p>【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】 清掃センターについては、新施設の建設計画が進行しているが、現施設においても引き続き適切な管理・整備を継続する必要がある。バイオマス資源化センターについては、老朽化が進んでおり、計画的な整備が一部実施されていない現状があるため、今後の計画的な更新が必要な状態である。なお、バイオマス資源化センターと環境衛生センターについては、下水道処理と合わせた地域資源リサイクルシステムの実現可能性調査を平成30年度に実施し、処理に問題はなく経済性も高い結果であったことから、関係部局との協議を重ね、早期に地域資源リサイクルシステムの構築を目指すとともに、引き続き、現施設の適切な管理・整備を継続</p>
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	廃棄物処理費 主に家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬に関する事業で、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・委託料 593,849,190円 一般廃棄物収集運搬処理:4社 発砲スチロール再資源化処理:1社 ・手数料、通信運搬費、印刷製本費等	H29決算	必要性 効率性 有効性		
			593,412			
			H30決算			594,236
			R1決算			596,915
			R2予算			610,617
2	指定ごみ袋管理事業 ごみ袋の指定袋制による有料化等により市民の意識の高揚を図り、ごみ減量・再資源化を目的として、日田市指定ごみ袋の作製、管理・配送、収納を委託するための経費 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・家庭用ごみ袋製作委託料 24,540,749円 ・ごみ処理手数料収納委託料 9,487,872円 ・ごみ袋管理配送委託料 3,810,833円 ・消耗品費、通信運搬費、手数料等	H29決算	必要性 効率性 有効性		
			39,084			
			H30決算			43,045
			R1決算			38,071
			R2予算			48,158
3	清掃センター管理費(経常費分) 市内で発生する一般廃棄物(ごみ)を適正に処理し、環境汚染の低減を図るもの。 市民環境部 清掃センター 事業開始年度 H17以前	・運転管理業務(ごみ受付、焼却運転・設備保全等)ビン及びペットボトル再商品化 使用済み乾電池処理 使用済み蛍光管処理(灰ガス・放流水等)測定分析業務 金属(空き缶・2級鉄)売却業務等	H29決算	必要性 効率性 有効性		
			202,971			
			H30決算			207,380
			R1決算			214,296
			R2予算			215,206
4	焼却施設整備補修事業(臨時費分) 安定した処理を行うための設備の点検・清掃及び機械整備費 市民環境部 清掃センター 事業開始年度 H17以前	・運転管理業務(主な整備の内容)焼却炉、ガス冷却塔内部清掃 焼却炉耐火物補修 砂循環切替コンベア交換補修 ガス分析装置点検整備 ・精密機能検査業務(法定検査)運転状況実績調査、施設機能検査、総合調査等	H29決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 施設の安定運転のためには、計画的な機器の点検整備が必要。	
			114,480			
			H30決算			99,900
			R1決算			101,643
			R2予算			138,710
5	最終処分場水処理施設補修事業(臨時費分) 最終処分場からの浸出水を処理する水処理施設の整備を実施し、施設の延命化を図るもの。 市民環境部 清掃センター 事業開始年度 令和元	・最終処分場水処理設備点検整備業務(主な整備の内容)地下ビット清掃 機器類機能検査 水質検査 薬品タンク、薬注ポンプ及び配管更新	H29決算	必要性 A 効率性 B 有効性 A	現行どおり 施設の延命化のためには、計画的な設備の点検整備が必要。	
			-			
			H30決算			-
			R1決算			6,600
			R2予算			-
6	バイオマス資源化センター管理費(臨時費分) 日田市内から排出されるバイオマスを、適正にかつ安定的に処理するための施設及び機械機器の整備・改修等の費用 市民環境部 バイオマス資源化センター 事業開始年度 H18	・機械機器の点検整備や工事費など ・主な事業内容 乾式脱硫装置更新、硝化槽攪拌装置減速機整備、高速堆肥化装置点検整備、その他機械機器の点検整備	H29決算	必要性 A 効率性 C 有効性 A	現行どおり 施設や機械機器の経年劣化が著しいため、廃棄物を適正かつ安定的に処理し、地域資源リサイクルシステムの構築の時期を図りながら、計画的な整備が必要である。	
			137,907			
			H30決算			116,793
			R1決算			139,383
			R2予算			147,928
7	バイオマス資源化センター管理費(経常分) 市内で発生する生ごみ、豚糞尿、焼酎粕等の適正処理、処理過程で発生する消化液による堆肥・液肥の再資源化のための経費 市民環境部 バイオマス資源化センター 事業開始年度 H18	・運転管理や機械器具点検などの委託料、機械機器の修繕料、電気料、薬品、設備部品等の消耗品	H29決算	必要性 効率性 有効性		
			102,412			
			H30決算			149,862
			R1決算			144,767
			R2予算			127,018

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
8	環境衛生センター(経常費分) 市内で発生する一般廃棄物(し尿・浄化槽汚泥)を適正に処理し、処理過程で発生する汚泥を再資源化するための管理運営費 市民環境部 環境衛生センター 事業開始年度 H17以前	環境衛生センターの運転管理業務委託料、測定分析業務委託料、機械機器点検整備業務委託料、警備委託料など	H29決算	必要性 効率性 有効性	
			83,080		
			H30決算		
			82,803		
			R1決算		
82,890					
R2予算	76,411	76,411			
9	環境衛生センター施設補修事業 施設の全自動運転システムを管理するシーケンサは、耐用年数を超えているため計画的に更新を行うもの。 市民環境部 環境衛生センター 事業開始年度 H24	総事業費 7,560,000円 ・シーケンサ更新(風量コントロールシステム) 7,560,000円	H29決算	A A A	現行どおり 施設の機能を維持するためには、計画的な点検整備が必要である。
			11,232		
			H30決算		
			7,668		
			R1決算		
7,560					
R2予算	16,525	16,525			
10			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
R2予算					
11			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
R2予算					
12			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
R2予算					
13			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
R2予算					
14			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
R2予算					

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 資源循環と地球温暖化対策の推進	市民環境部 環境課
	主要施策	② 資源循環型処理システムの構築	市民環境部長 江田徳浩

主要施策の概要	焼却ごみの減量による廃棄物処理コストの削減及び焼却施設の更新、複数の廃棄物処理をまとめて効率化する地域資源リサイクルシステムの構築、環境にやさしい循環型農業を推進する。
---------	--

目指すべき姿	全ての廃棄物を対象としたリサイクルシステムの構築
--------	--------------------------

測定指標	指標の 出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
焼却ごみ量(t)	一般廃棄物 処理基本計画	14,265 (R3)	16,308	15,388	15,860	15,892	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)
 焼却ごみ量は基準のH27年度を下回ったものの、H30年度と比較すると増加しており、目標値には届いていないため、R1年度の評価としては「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】
 清掃センター、バイオマス資源化センター、環境衛生センター、浄化センターは、各施設とも安定した処理が行えた。清掃センターの施設更新に向けて必要な循環型社会形成推進地域計画の見直しや建設用地選定に係る各種業務を実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 清掃センターに持ち込まれた可燃ごみの組成率を分析すると、概ね49.6%程度が紙・布類であることや生ごみの搬入量も横ばいの状況などから、市民のごみ分別意識の低下が見られ、焼却ごみ量が増加している。
 焼却ごみが減少しない要因としては、紙コップ、プラスチックの弁当殻等の消費者の利便性を重視した使い捨て商品の普及等に伴う発生量の増加に加え、分ければ資源となる紙類や生ごみ等がきちんと分別されず、可燃ごみに多く混入していることが考えられる。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】
 環境意識の向上を図るべく各地区においてごみ分別説明会の実施、広報紙・HP等での啓発を行ってきたが実績値においてH27年度の基準値は下回ったものの、R1の目標値には達しなかった。
 市全体の人口は減少しているものの、世帯数は反対に増加していることから、焼却ごみの削減に向けてきめ細やかな分別の説明・啓発を実施していく必要があると考えられる。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
 引き続き、ごみ分別説明会の開催やごみ分別についての広報掲載などを活用し、市民のごみ分別意識向上を図っていく。また、廃プラスチックの分別収集については、国内リサイクル体制の整備状況等、今後の動向をしっかりと見極め、調査・検討していく。
 地域資源リサイクルシステムの構築については、実現可能性調査の結果、下水処理水質への影響はいくつかの課題はあるが解決可能であり、経済面でも有利との結果を踏まえ、引き続き関係部局との協議を行い、早期実現を目指す。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性				
1	焼却施設等更新事業 老朽化した日田市清掃センターの施設更新へ向けた各種調査業務の委託や建設委員会の設置を行うもの。 市民環境部 新清掃センター建設室 事業開始年度 H24	<input type="checkbox"/> 循環型社会形成推進地域計画見直し業務 循環型社会形成推進交付金を活用するための地域計画を見直した。(968,000円) <input type="checkbox"/> 新清掃センター建設用地選定業務【※繰越事業】 公募により応募された建設候補地の中から建設用地を選定するもの。(7,040,000円) <input type="checkbox"/> その他用地選定に係る業務 ・公募:8自治会から9カ所応募 ・①地元説明会、②見学会:①17回開催、②4回開催 ・建設用地選定委員会:1回開催 関係者協議	H29決算	必要性	A	現行どおり 年次計画に基づき、新清掃センターの建設に向けた取組を行う。		
			9,485				効率性	B
			H30決算	5,998				
			R1決算	2,035				
			R2予算	39,402	有効性		B	
2	地域資源リサイクルシステムの構築 生ごみ・豚ふん尿処理とし尿・浄化槽汚泥処理を、将来的に下水道処理と統合し、廃棄物処理と資源利用の効率化を図るもの。 市民環境部 環境課 事業開始年度 H27	関係者協議	H29決算	必要性	A	現行どおり 実現可能性調査の結果、下水処理水質への影響はいくつかの課題はあるが解決可能であり、経済面でも有利との結果を踏まえ、引き続き関係部局との協議を行い、早期実現を目指す。		
			0				効率性	A
			H30決算	9,569				
			R1決算	0				
			R2予算	0	有効性		A	
3			H29決算	必要性				
			H30決算				効率性	
			R1決算	有効性				
			R2予算					
			事業開始年度					
4			H29決算	必要性				
			H30決算				効率性	
			R1決算	有効性				
			R2予算					
			事業開始年度					
5			H29決算	必要性				
			H30決算				効率性	
			R1決算	有効性				
			R2予算					
			事業開始年度					
6			H29決算	必要性				
			H30決算				効率性	
			R1決算	有効性				
			R2予算					
			事業開始年度					
7			H29決算	必要性				
			H30決算				効率性	
			R1決算	有効性				
			R2予算					
			事業開始年度					

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 資源循環と地球温暖化対策の推進	市民環境部 環境課 総務部 財政課
	主要施策	③ 地球温暖化対策の推進	市民環境部長 江田徳浩 総務部長 山中栄二

主要施策の概要	省エネの推進や再生可能エネルギーの活用による温室効果ガス排出量の削減
---------	------------------------------------

目指すべき姿	市内温室効果ガス排出量の削減
--------	----------------

測定指標	指標の 出典	R1の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	R1		
市内CO2排出量(千トン-CO2)	第6次日田市 総合計画	791 (R2)	881 (H24)	-	-	-	-	
低公害車台数/公用車台数(%)	H30実施計画	70	-	71	87	100	達成	

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
CO2排出量については、令和2年度に排出量を算出する予定である。
低公害車の更新率の令和元年度目標値に関しては、3台更新中、3台について、燃費基準・排出ガス基準をグリーン購入法に適合した車両としたことから、更新率は100%となり、目標を達成した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】
県のうつくし作戦に合わせたキャンドルナイトキャンペーンやノーマイカーウイークへの参加呼びかけなど、CO2排出量を削減するための啓発を行った。また、市としてもクールビズやグリーンカーテンの設置、などにより、CO2排出量の削減を図った。
12年を経過し、12万キロ以上(バスについては50万キロ以上) 走行した車両を基準に、公用車の更新事業を行っている。令和元年度に更新した車両は、軽自動車2台、マイクロバス1台の計3台で、購入した車両3台全てについて、燃費基準・排出ガス基準をグリーン購入法に適合した車両とした。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
CO2排出量については温暖化対策の啓発が必要であることから、国や県の施策と連動した取組を推進する必要がある。
更新車両3台全てを燃費基準・排出ガス基準をグリーン購入法に適合した車両としたことから、令和元年度における低公害車への更新率は100%となり、令和元年度の目標値である70%を達成した。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】
グリーン購入法に基づく燃費基準、排出ガス基準に適合した低公害車を積極的に導入した結果、全ての年度において目標を達成し、温室効果ガス排出量の削減に努めることができた。
市全体の地球温暖化対策としては、啓発に限られた施策に頼ることが多く、啓発内容の充実を図る必要がある。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
今後も、軽自動車への更新やグリーン購入法に基づく低公害車の導入を積極的に行い、4輪駆動車等グリーン購入法に適合しない車両については必要最小限の保有に留め、環境にやさしい車両の更新に努める。
令和2年度に策定する第3次日田市環境基本計画において地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を充実させ、地球温暖化対策の施策を推進する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	公用車更新事業	<ul style="list-style-type: none"> 更新車両(廃車) <ul style="list-style-type: none"> 軽自動車 1台(うち低公害車1台) 小型自動車 1台 マイクロバス 1台 合計 3台 導入車両 <ul style="list-style-type: none"> 軽自動車 2台(うち低公害車2台) マイクロバス 1台(うち低公害車1台) 合計 3台 ※廃棄車両(廃車のみ) <ul style="list-style-type: none"> 小型自動車 1台 	H29決算	必要性 A	現行どおり 公用車の更新については、地球温暖化対策の推進と、環境負荷の低減を図るため、軽自動車化を基本としつつ、低公害車の導入を図っていく。
	9,646		効率性 A		
	H30決算			有効性 A	
	9,328				
	R1決算		10,528		
R2予算	5,000				
	総務部 財政課				
	事業開始年度 H17以前				
2	緑のカーテン実施事業	本庁舎南側の窓を中心に設置	H29決算	必要性	
	432		効率性		
	H30決算			有効性	
	426				
	R1決算		442		
R2予算	384				
	市民環境部 環境課				
	事業開始年度 H22				
3	LED街路灯等導入促進事業	市内の街路灯 灯中 灯を更新 導入前と比較し年間 t-CO2の削減 リース期間:令和7年3月まで リース料:年間6,411,312円(月額:534,276円)	H29決算	必要性	
	6,412		効率性		
	H30決算			有効性	
	6,412				
	R1決算		6,428		
R2予算	6,412				
	市民環境部 環境課				
	事業開始年度 H26				
4			H29決算	必要性	
			H30決算		
			R1決算	有効性	
			R2予算		
		事業開始年度			
5			H29決算	必要性	
			H30決算		
			R1決算	有効性	
			R2予算		
		事業開始年度			
6			H29決算	必要性	
			H30決算		
			R1決算	有効性	
			R2予算		
		事業開始年度			
7			H29決算	必要性	
			H30決算		
			R1決算	有効性	
			R2予算		
		事業開始年度			

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 環境意識の向上	市民環境部 環境課
	主要施策	① 環境意識の向上と行動の促進	市民環境部長 江田徳浩

主要施策の概要	環境活動団体などと連携した市民一人ひとりの自主的な環境保全行動の推進
---------	------------------------------------

目指すべき姿	市民・事業者・行政による環境保全活動の活性化
--------	------------------------

測定指標	指標の 出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
美化推進モデル地区指定数(自治会)	担当課調べ	8	8	3	4	2	未達成
美化推進モデル地区累計指定自治会数(自治会)	担当課調べ	127	—	112	116	118	未達成
アダプトプログラム参加団体の拡大(団体数)	第2次日田市 環境基本計画	60	52	52	46	40	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	美化推進モデル地区指定数、アダプトプログラム参加団体数が目標値を下回っており、「進展が大きくない」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【令和元年度に実施した具体的施策・取組】 ひた市民環境会議の運営。 美化推進モデル地区については、未指定自治会に対して文書にて申請を依頼するとともに、ごみ集積所の施設購入費補助金申請時やごみ分別説明会開催時等に、美化推進モデル地区活動支援事業の説明を行い、積極的な申請を依頼した。また、アダプトプログラムの登録については、広報ひたで募集するとともに、積極的な清掃活動を行っているボランティア団体に対して、登録を依頼した。</p> <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入 ひた市民環境会議には2つの部会(エネルギー部会、ごみ・リサイクル・景観部会)があり、毎月1回の例会のほか、市民対象の講演会や視察研修、イベントでの環境啓発活動等を行っている。しかし、当初は4部会で100人を超える会員が登録していたが、現在は2部会で30名程度と減少しており、新規会員の入会もほとんどないことから、会員は固定化し高齢化が進んできている。活動についてもマンネリ化してきており、今後、各部会の活性化及び持続性が課題である。美化推進モデル地区については、未指定自治会に対して申請を依頼しているが、人口減少や少子高齢化等の理由により、住民参加の積極的な活動が難しくなっており、目標値を下回ったと考える。また、アダプトプログラムの登録については、問合せが減少しており、令和元年度は1団体のみの新規登録にとどまっている。その理由としては、団体で活動というより個人でボランティア登録をするケースが見受けられる。さらに、団体構成員の減少やポイ捨てごみの減少に伴う団体の解散、活動対象となる河川敷等の護岸工事等に併せて河川管理体制の強化のため、国が周辺の環境整備を業者に委託するようになった等の理由により、目標値を下回ったと考える。</p>

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<p>【第1期基本計画の総括】 ひた市民環境会議は、会員も減少し活動も縮小してきており、会のあり方について抜本的な改革が必要となっている。美化推進モデル地区累計指定自治会数は、3年間で微増しているものの新規指定自治会数が伸び悩んでいるため目標値を下回る実績となった。また、アダプトプログラム参加団体数については、減少傾向にあり目標値を下回る実績となった。ただし、これまでに美化推進モデル地区として指定した自治会の継続した活動等もあり、ごみのポイ捨て等のない美しい生活環境の維持に一定程度寄与することができた。</p> <p>【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】 ひた市民環境会議のあり方については、他の環境団体との連携など改革案の協議を行うとともに、ごみ分別説明会やイベント開催時等に奨励を行うなど、美化推進モデル地区指定自治会数の更なる増加やアダプトプログラム参加団体の拡大を図り、市民が主体となった美化活動を更に推進することによって、ごみのポイ捨て等のない美しい生活環境の維持に努める。</p>
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性
1	ひた市民環境会議運営事業 第2次環境基本計画の環境行動指針にもつなげる環境保全活動を広めるため、市民・行政が協働して活動するための経費 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	平成28年度末に水と森部会が休止したことから、平成29年度以降はエネルギー部会とごみ・リサイクル・景観部会の2部会での活動。	H29決算 必要性	
		185	効率性	
		H30決算 335	効率性	
		R1決算 183	有効性	
		R2予算 284	有効性	
2	(再掲)美しいまちづくり推進事業(臨時分) 各自自治会への美化啓発及び美化推進モデル地区へ交付金を交付するとともに、ポイ捨て等防止監視員による巡回監視を実施するもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H21	・ポイ捨て等防止監視員業務 監視員:6名 4,464,000円	H29決算 必要性	現行どおり 快適で美しいまちづくりを実現するためには、必要不可欠な事業であるため現行を継続するが、美化推進モデル地区の指定については、策を講じる必要がある。
		7,196	効率性	
		H30決算 7,520	効率性	
		R1決算 7,566	有効性	
		R2予算 8,704	有効性	
3	(再掲)美しいまちづくり推進事業(経常分) 水郷のまちクリーンアップ制度(アダプトプログラム)参加団体に対する清掃用具等の支給を行うための経費 市民環境部 環境課 事業開始年度 H21	水郷のまちクリーンアップ制度(アダプトプログラム)参加団体に対し、清掃用具等の支給を行った 参加団体:40団体	H29決算 必要性	
		49	効率性	
		H30決算 147	効率性	
		R1決算 137	有効性	
		R2予算 150	有効性	
4	事業開始年度		H29決算 必要性	
			効率性	
			効率性	
			有効性	
			有効性	
5	事業開始年度		H29決算 必要性	
			効率性	
			効率性	
			有効性	
			有効性	
6	事業開始年度		H29決算 必要性	
			効率性	
			効率性	
			有効性	
			有効性	
7	事業開始年度		H29決算 必要性	
			効率性	
			効率性	
			有効性	
			有効性	

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 環境意識の向上	市民環境部 環境課
	主要施策	② 啓発、教育活動の推進	市民環境部長 江田徳浩

主要施策の概要	市民や事業者への啓発によるごみの排出抑制や分別意識の高揚。幼児期からのごみ減量、リサイクルなどの環境教育・研修の実施。
---------	---

目指すべき姿	市民一人ひとりの環境に対する意識の向上
--------	---------------------

測定指標	指標の 出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
市民1人1日あたりの可燃ごみ排出量(g)	第6次日田市総合計画	614	656	637	666	675	未達成
リサイクル率(%)	第6次日田市総合計画	20.4	19.2	19.9	19.4	19.2	未達成
資源回収団体数(団体)	担当課調べ	100	—	85	80	68	未達成
市内幼児環境教育支援事業実施園数(園)	担当課調べ	9	—	11	3	7	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	4つの測定指標の項目において全て目標値に達しなかった。
--------	-----------------------------

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【令和元年度に実施した具体的施策・取組】 市民一人ひとりの環境に対する意識の向上として、市報やホームページ・SNSを活用した啓発のほか、自治会などの団体に対する「ごみ分別説明会」を23団体に実施した。 また、事業系一般廃棄物の減量に向けた取り組みとして、日田市一般廃棄物処理業の許可業者21社のうち、一般廃棄物収集運搬許可業者でかつ、令和元年度末をもって許可更新が必要となる12社について、ヒアリング調査を実施。ごみの減量化や資源化を進めるための改善点や有効な施策の立案に向け、排出事業者及び行政への要望を伺った。 さらに、資源回収団体の活動について、市報への掲載や分別説明会の際に新規登録を呼びかけた。 環境教育としては、学校版環境ISO認証制度を継続し子ども環境会議を開催したほか、市内幼児環境教育支援事業で7園に読み聞かせや環境教育教材補助金を実施、また夏休みに子ども環境バスツアー(定員40名)を開催した。</p> <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入 市民1人1日あたりの可燃ごみ排出量が減少しない要因は、消費者の利便性を重視した使い捨て商品の普及等によるライフスタイルの変化によることや、「ごみ減量」や「ごみ分別」に対する意識の低下などが考えられる。そのため、市民や事業所の意識改革を促す啓発活動を行った。 また、資源回収団体は、少子化などに伴い団体数が減少してきているが、子どもたちに幼いうちから分別を意識させ、定着させることを目的とした取り組みでもあることから、積極的な活動を促進してきた。</p>

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<p>【第1期基本計画の総括】 市民一人ひとりの環境に対する意識の向上を図るべく、ごみ分別説明会をはじめとした啓発活動を行ってきた。また、資源回収団体は平成30年度に資源回収団体奨励金を増額し、積極的な活動を促進してきた。さらに、学校版環境ISO認証制度の継続的な取組や子ども環境会議、子ども環境バスツアーの開催、また、市内こども園・保育園へ読み聞かせ講師の派遣や環境教材購入補助金を実施するなど環境教育に取り組んできた。しかし、4つの測定指標の項目全てにおいて目標値に達しなかった。</p> <p>【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】 市民や事業者へのごみ分別説明会をはじめとした啓発活動によるごみの排出抑制や分別意識の高揚を図るとともに、令和2年7月1日から全国一律にレジ袋の有料化がスタートしたことから、市がこれまで進めてきた「マイバッグ運動」にさらに取り組むことで環境に対する意識の向上を図る。 環境バスツアーに関しては、環境教育の一環として、環境保全意識の高揚を図るため継続して実施していく。</p>

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性
1	3R(リユース・リデュース・リサイクル)推進事業 ごみ減量化、再利用及び再生利用の促進を図るため、ごみ減量の啓発を積極的に推進するとともに、資源回収団体に奨励金を交付するもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	資源回収団体奨励金 登録数:68団体	H29決算 必要性 A	現行どおり 自治会ごとのごみ分別説明会や市報、チラシを利用した広報活動、イベントを通じた啓発活動を充実させる。ごみの減量や再資源化を推進するため、資源回収奨励金制度は継続する。
		回収量:紙類 217トン 布類 10トン ビン類 14,099本 交付金:2,046,145円	3,109	
		・3R啓発活動 マイバッグ推進活動として、街頭・イベントで啓発を行った。	H30決算 効率性 B	
			2,721	
			R1決算 有効性 B	
		2,162		
		R2予算		
		2,838		
2	子ども環境会議事業 小・中学生の児童生徒の代表が一堂に会し、環境講演会及び事例発表を行い、一人ひとりの環境保全意識の高揚を図る 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・第18回子ども環境会議 実施日 7月29日 実施場所 パトリア日田小ホール 参加者数 教員26名 児童73名 計99名	H29決算 必要性	
			61	
			H30決算 効率性	
			128	
			R1決算 有効性	
		131		
		R2予算		
		186		
3	環境教育推進事業 将来を担う子供たちの環境に対する意識と理解を育成するため、段階に応じた環境学習の機会を提供する 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・市内幼児環境教育支援事業(対象:幼児・園児) 読み聞かせ講師の派遣 7園 環境教育教材補助金 3園 ・子ども環境バスツアー(対象:小学生) 三隈川～有明海の環境関連施設等の視察見学 7月30日実施 参加:40名(定員40)	H29決算 必要性 B	見直しが必要 幼児環境教育支援事業は令和元年度で終了。バスツアーについては参加者からの意見も好評であるため今後も継続して行う。
			671	
			H30決算 効率性 A	
			354	
			R1決算 有効性 B	
		380		
		R2予算		
		283		
4			H29決算 必要性	
			H30決算 効率性	
			R1決算 有効性	
			R2予算	
5			H29決算 必要性	
			H30決算 効率性	
			R1決算 有効性	
			R2予算	
6			H29決算 必要性	
			H30決算 効率性	
			R1決算 有効性	
			R2予算	
7			H29決算 必要性	
			H30決算 効率性	
			R1決算 有効性	
			R2予算	

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 環境意識の向上	市民環境部 環境課
	主要施策	③ 環境施策の推進基盤の整備	市民環境部長 江田徳浩

主要施策の概要	日田市環境基本計画に基づく環境施策の推進、及び環境マネジメントシステムの普及啓発とそれに基づく事業の実施
---------	--

目指すべき姿	PDCAサイクルの手法による環境施策推進体制の確立
--------	---------------------------

測定指標	指標 の出典	R1の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	R1		

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】
 日田市環境審議会(2回)の開催、及び、市の環境施策の実施状況等をまとめた日田市環境白書(第17号)の刊行を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 現状では市民や企業へ向けた環境マネジメントシステムの普及啓発等の施策がないことから、今後事業化していく必要があると考える。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】
 第2次日田市環境基本計画の事務事業計画に基づき環境施策の推進の取組みを行った。目標達成を目指して取り組んでいるが、SDGsの視点を取り入れた環境保全に関する取組みなど、社会情勢の変化に対応した計画への見直しが必要となっている。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
 令和2年度に策定予定の第3次日田市環境基本計画において、当市の環境保全に最適な施策を策定する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	環境保全費	・委員報酬、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金、補助金及び交付金、公債費など	H29決算	必要性 効率性 有効性		
	環境審議会委員報酬及び環境需用費等の総務的経費		4,259			
			H30決算			5,518
			R1決算			4,584
			R2予算			5,073
	市民環境部 環境課					
	事業開始年度 H17以前					
2	環境基本計画(第3次計画)策定事業	・市民アンケート調査用通信運搬費 185,000円	H29決算	A A A	現行どおり 第2次日田市環境基本計画の計画期間が令和2年度までとなっていることから、第2次計画の内容を継承しつつ、アンケート結果や社会情勢等を反映し、第3次計画の策定を行う。	
	環境の保全及び創造に関する施策を計画的に推進するため、環境行政の指針となる環境基本計画を策定するもの		-			
			H30決算			-
			R1決算			185
			R2予算			6,080
	市民環境部 環境課					
	事業開始年度 R1					
3			H29決算	必要性 効率性 有効性		
			H30決算			
			R1決算			
			R2予算			
		事業開始年度				
4			H29決算	必要性 効率性 有効性		
			H30決算			
			R1決算			
			R2予算			
		事業開始年度				
5			H29決算	必要性 効率性 有効性		
			H30決算			
			R1決算			
			R2予算			
		事業開始年度				
6			H29決算	必要性 効率性 有効性		
			H30決算			
			R1決算			
			R2予算			
		事業開始年度				
7			H29決算	必要性 効率性 有効性		
			H30決算			
			R1決算			
			R2予算			
		事業開始年度				

